平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

广 自. 古	9	十版 L 自.町	49
広島市	2	大崎上島町	42
呉市	4	世羅町	44
竹原市	6	神石高原町	46
三原市	8		
尾道市	10		
福山市	12		
府中市	14		
三次市	16		
庄原市	18		
大竹市	20		
東広島市	22		
廿日市市	24		
安芸高田市	26		
江田島市	28		
府中町	30		
海田町	32		
熊野町	34		
坂町	36		
安芸太田町	38		
北広島町	40		

団体名 広島県広島市

団体コード 341002

人口	1,196,138 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,196 人
面積	906.68 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	327,147,073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	190.4 %

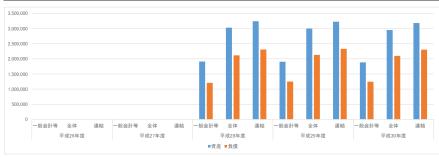
(単位・百万円

(単位・百万円

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	注記	固定資産台帳					
0	0	0					

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,909,073	1,903,698	1,882,640
※ 本町 寺	負債			1,206,065	1,248,526	1,244,058
全体	資産			3,028,072	2,999,103	2,949,322
土件	負債			2,114,319	2,128,491	2,096,263
連結	資産			3,241,209	3,224,849	3,180,946
AE-PG	負債			2,306,231	2,329,938	2,301,163



2008年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はない。 平成30年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等においては、資産は、下水道事業などへの出資金の増等に伴い投資・出資金が増加したが、減価償却に 投予事業用資産の減や、減債金を残瘍の減等に伴う長期貸付金・基金の減などにより、211億円減少している。負債は、退職手当引当金の減などにより、45億円減少し ている。これらにより、純資産は166億円の減となった。

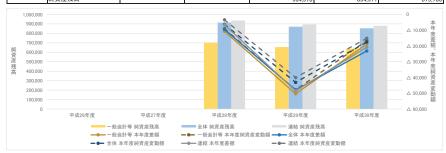
全体においては、滅価償却に伴う企業会計のインフラ資産の滅や長期貸付金・基金の滅などにより、498億円減少している。負債は、企業会計の企業債残高の滅等

に伴う地方債の減などにより、323億円減少している。これらにより、純資産は175億円の減となった。 連結においては、資産は、全体ベースと同様に、インフラ資産や長期貸付金・基金の減などにより、439億円減少している。負債は、全体ベースと同様に、地方債等の

通路とにより、288億円の減少している。これらにより、純資産は「51億円の減上なった。 本市の令和2年度~5年度の財政部門計画である財政運営方針(以下、「財政運営方針」という。)において、臨時財政対策債等を除いた市債残高について、今後4年 間で5%程度減少させることを目標としており、引き続き、負債を減少させるよう、市債残高の抑制に努める。

3 純資産変動の状況

	O.	久 玉川 リノ 1人 ルル					(季位.日7月17
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		本年度差額			△ 10,745	△ 50,341	△ 18,809
	一般会計等	本年度純資産変動額			△ 8,990	△ 47,837	△ 16,590
		純資産残高			703,008	655,172	638,582
		本年度差額			△ 9,527	△ 47,903	△ 23,166
	全体	本年度純資産変動額			△ 6,226	△ 43,141	△ 17,553
		純資産残高			913,753	870,611	853,059
		本年度差額			△ 6,542	△ 48,487	△ 20,767
	連結	本年度純資産変動額			△ 3,396	△ 40,067	△ 15,128
	l	純資産残高		·	934.978	894.911	879.783



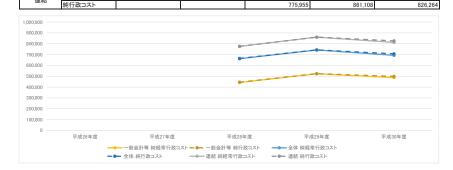
経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はなく、平成30年度においても、対前年度決算と比較して、一般会計等、全体及び連結 の全てにおいて、練資産残高は減少している。

が至いた。 その主な要因は、7月豪雨災害への対応に伴う災害復旧費の増などにより、臨時損失が増加(一般会計において(103億円の増)したことによるものである。 なお、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の委譲に伴う人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額)の影響などにより経常費用が 800億円増加した平成29年度と比較すると、純資産変動額は減少している。

引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営を目指し、収支の均衡や市債残高の抑制などに取り組んでいく。

2 行政コストの状況

1] 以 1 へ 1 (単位: 6)							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	純経常行政コスト			442,316	522,731	487,621	
	純行政コスト			444,841	523,528	498,968	
	純経常行政コスト			661,968	742,406	692,892	
	純行政コスト			664,416	743,238	706,546	
油丝	純経常行政コスト			775,847	860,500	812,565	



経年比較としては、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の委譲に伴い、平成29年度に人件費が大幅に増加し、平成30年度においても行政コストが高止 まりしている状況である。

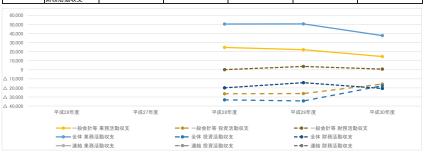
平成30年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等においては、経常費用は、平成29年度の県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲の一時的な影響(退職手当引当金線入額の増など)が平年度化したことなどにより、345億円の減となっている。臨時損失は、7月豪雨災害への対応に伴う災害復旧費の 増などにより、103億円の増となっている。

全体では、経常費用は、一般会計等ペースでの要因によるものに加え、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う規模の減少(補助金等)などにより、479億 円の減となってる。

連結では、経常費用は、全体ベースでの要因などに加え、後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費が増加(補助金等)したことなど こより、442億円の減となっている。

引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費や、公共施設の管理運営に係る委託料等については、不断の見直しにより 更なる削減を図る。

4. 資金収3	支の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			24,672	22,180	14,647
一般会計等	投資活動収支			△ 26,476	△ 26,202	△ 15,707
	財務活動収支			179	3,712	731
	業務活動収支			50,517	50,674	37,743
全体	投資活動収支			△ 33,145	△ 34,398	△ 17,597
	財務活動収支			△ 19,896	△ 14,216	△ 20,609
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支				·	, and the second



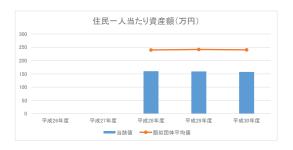
XVIII 経年比較としては、平成28年度決算以降、各年度の数値構造には大きな変化はない。 平成30年度決算の対前年度決算比較としては、一般会計等においては、業務活動収支は146億円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費 Σ出が30億円減少し、基金取崩収入が63億円増加したことから前年度から105億円増加し▲157億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地 方借償還支出を上回ったことから、7億円となっている。

全体においては、業務活動収支は377億円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が75億円減少し、基金取崩収入が78億円増加した とから、前年度から168億円増加し▲176億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲206億円となってし

。 こうした結果、本年度末資金残高は前年度から一般会計等で4億円、全体で5億円減少したが、連結ベースでは20億円増加している。 高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・ 歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			190,907,323	190,369,820	188,263,976
人口			1,193,857	1,195,327	1,196,138
当該値			159.9	159.3	157.4
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

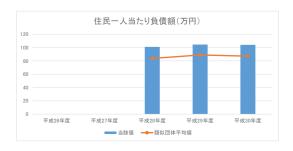
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			703,008	655,172	638,582
資産合計			1,909,073	1,903,698	1,882,640
当該値			36.8	34.4	33.9
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



4. 負債の状況

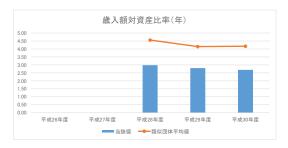
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			120,606,482	124,852,639	124,405,819
人口			1,193,857	1,195,327	1,196,138
当該値			101.0	104.5	104.0
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



②歳入額対資産比率(年)

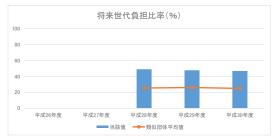
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,909,073	1,903,698	1,882,640
歳入総額			640,289	678,864	701,017
当該値			2.98	2.80	2.69
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			759,267	739,450	720,083
有形·無形固定資産合計			1,556,811	1,553,336	1,543,585
当該値			48.8	47.6	46.7
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			36,457	32,471	23,609
投資活動収支 ※2			△ 32,711	△ 33,247	△ 29,239
当該値			3,746	△ 776	△ 5,630
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,227,226	1,269,286	1,309,210
有形固定資産 ※1			1,963,917	1,993,108	2,014,734
当該値			62.5	63.7	65.0
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

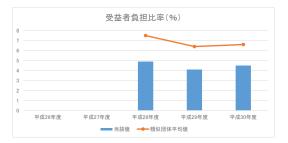
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			44,484,144	52,352,770	49,896,823
人口			1,193,857	1,195,327	1,196,138
当該値			37.3	43.8	41.7
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			22,690	22,305	22,832
経常費用			465,006	545,036	510,453
当該値			4.9	4.1	4.5
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較 して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に 整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどが挙げら れる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より 133増加している。

今後は、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモノ資産のそれぞれの特性に応じて、更新、維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減、平準化を回りながら市民ニーズに対応した自立的な行財政運営を推進してしい。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来 世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と 比べて21%減少している。

比べて2.196減少している。 「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新 規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立って 事業の着手時期や進度の調整を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少(▲21万円)している。

が、前年度から減少(▲2.1万円)している。 この主な要因は、平成29年度の県費負担教職員制度に係る包 括的な権限教験(上待)一時的な人件費の増(職員給与費、賞 与等引当金線入額、退職手当引当金線入額)が平年度化した

ことによるものである。 前述のとおり、「財政運営方針」に基づき、内部管理経費の削 減等を図る

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.5万円減少している。 これは、地方債等について、地方交付税の不足を補うために臨 時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還 額を上回ったため、前年度と比べて17億円の増となった一方、 退職給付引当金が前年度と比べて78億円の減とななり、負債 が456年の当が、ナナルでよる。

が45億円減少したためである。 なお、本市では、平成28年2月に策定した「財政運営方針」に おいて、盟時財政対策値の経高及び減億基金積立金累計報を 能いた。実質的な市債残高の削減を図ること目標と「相げ、 平成30年度末の実質的な市債残高は前年度から89億円減の

6,532億円で、計画額(6,610億円)を約78億円下回っている。 引き続き、現行の「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑 制に数かる

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。 また、特に、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の受譲 に伴う人件費(職員給与費、賞与等引当金線入額、退職手当引 当金線入額の影響が平年度化したことをどにより経常製造 前年度から345億円減少したため、前年度から負担割合が高く かった。

「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めたうえで、使用料・手数料の適切な見直しや減免制度の見直し、現在無料としているサービスの有料化などにより、受益者に適正な負担を求める。

団体名 広島県呉市

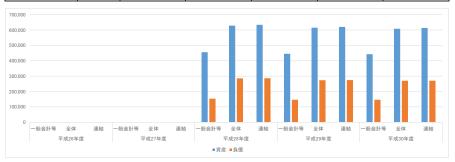
団体コード 342025

人口	224,922 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,631 人
面積	352.81 kril	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,502,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	86.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
×	×	×					

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			455,317	445,306	442,410
級五司号	負債			153,413	146,149	146,494
全体	資産			628,433	614,963	608,323
±14	負債			285,432	273,204	269,780
連結	資産			633,567	619,672	613,522
進和	負債			286,355	274,094	270,116

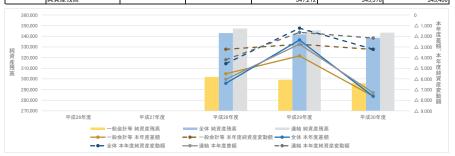


東京自守に30、50人間でが次に、10番ンデルの状や作り出の人が保険的により、10番のでは、10番

資産に占める有形固定資産の割合は91.8%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適 な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については長寿命化計画の策定や計画的な維持管理などに努める。 水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で6640百万円、負債で3.424百万円減少している。

土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で6,150百万円減少している。

3. 純貧産業	変動の状况					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 5,519	△ 3,843	△ 7,630
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 3,220	△ 2,747	△ 3,241
	純資産残高			301,904	299,157	295,916
	本年度差額			△ 6,411	△ 2,353	△ 7,633
全体	本年度純資産変動額			△ 4,568	△ 1,242	△ 3,216
	純資産残高			343,002	341,760	338,543
連結	本年度差額			△ 6,038	△ 2,738	△ 7,298
	本年度純資産変動額			△ 4,203	△ 1,634	△ 2,172
	 		1	347 212	345 578	343 406

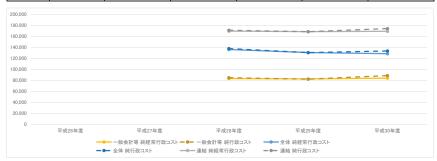


一般会計等において、純行政コストを税収等の財源が下回ったため、本年度差額は△7.630百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ3.241百万円減少し 295,916百万円となっている。

2803/10日7日でとかり¹⁰03。 全体では、国民健康検験(李素勘定)特別会計等の保険料収入が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて68.233百万円の増の125.712百万円となった。 この結果、本年度差額は△7.633百万円、本年度末度度残高は、前年度に比べ3.271百万円歳の338543百万円となっている。 連結では、広島県投網高部省を頒水域連合の保険料収入等が税収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べで85.819百万円増の166.764百万円となったが、本 年度差額は△7,298百万円、本年度末純資産残高は2,172百万円減の343,406百万円となっている。

2 行政コストの状況

2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			83,112	82,521	83,886
秋五日寸	純行政コスト			84,683	82,025	88,575
全体	純経常行政コスト			135,993	130,465	128,388
土1年	純行政コスト			137,678	130,327	133,345
連結	純経常行政コスト			169,434	168,533	169,162
地形口	純行政コスト			171,074	168,369	174,062

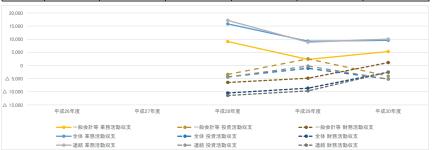


~般会計等においては、減価償却費等の増により物件費等が770百万円増加し、純経常行政コストとしては前年度と比べて1,365百万円増の83,886百万円と なっている。また、平成30年7月豪雨災害の復旧により災害復旧事業費が4.406百万円増加しており、今後数年間は同水準の臨時損失が見込まれている。 全体では、水道事業及び下水道事業等で使用料及び手敷料により自立的な経営を行っていることから、経常収益は13.755百万円となり、前年度末に比べ2.777百万円の減少、経常費用が142.143百万円となり、前年度に比べ、4.853百万円減少している。

連結では、経常費用が183,561百万円となり、前年度に比べ、2,254百万円減少し、経常収益が14,398百万円となり、前年度に比べ2,884百万円減少している。

4 資金収支の状況

4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			9,124	2,307	5,313
一般会計等	投資活動収支			△ 3,388	2,525	△ 4,017
	財務活動収支			△ 6,456	△ 4,832	1,111
	業務活動収支			15,834	9,242	9,564
全体	投資活動収支			△ 4,338	△ 1,062	△ 5,167
	財務活動収支			△ 10,458	△ 8,637	△ 2,529
	業務活動収支			17,179	8,861	10,046
連結	投資活動収支			△ 4,359	△ 200	△ 5,181
	財務活動収支			△ 11,414	△ 9,649	△ 2,531

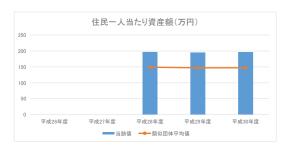


一般会計等については、国県等からの補助金を活用した災害復旧事業を最優先に実施したことにより、業務活動収支が5.313百万円となり、前年度に比べ 3.006百万円増加した。一方で投資活動収支は市営ブールの整備等により、ム4.017百万円となり、前年度に比べて6.542百万円減少した。財務活動収支について は、市営プールの整備及び災害復旧事業により地方債発行収入が前年度より6.949百万円増加したことから、1.111百万円となり、前年度に比べて5.943百万円増

ルージェ。 全体について, 業務活動収支は, 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため, 9,564百万円, 投資活動収支 で公5.167百万円、財務活動収支では災害復旧事業の増加により地方債発行収入が5.379百万円増加したものの、地方債の償還が進みム2.529百万円となった。 この結果、本年度末資金残高は昨年度から1.868百万円増加し、9.926百万円となった。 連結の本年度末資金残高は、前年度から2,337百万円増加し、11,167百万円となっている。

①住民一人当たり資産額(万円)

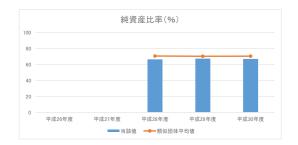
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			45,531,700	44,530,561	44,241,000
人口			231,008	227,965	224,922
当該値			197.1	195.3	196.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

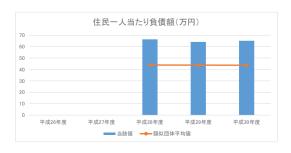
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			301,904	299,157	295,916
資産合計			455,317	445,306	442,410
当該値			66.3	67.2	66.9
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

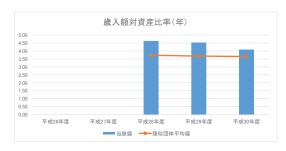
⑦住民一人当たり負債額(万円)

_		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I	負債合計			15,341,278	14,614,885	14,649,423
ĺ	人口			231,008	227,965	224,922
ı	当該値			66.4	64.1	65.1
ı	類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			455,317	445,306	442,410
歳入総額			98,390	98,215	108,166
当該値			4.63	4.53	4.09
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			80,454	74,980	76,604
有形·無形固定資産合計			420,420	411,371	408,040
当該値			19.1	18.2	18.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			10,315	3,309	6,14
投資活動収支 ※2			△ 2,797	1,369	△ 6,523
当該値			7,518	4,678	△ 370
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

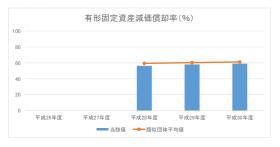
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		375,028	388,472	399,828
		665,757	668,617	676,028
		56.3	58.1	59.1
		59.4	60.3	61.2
	平成26年度	平成26年度 平成27年度	375,028 665,757 56.3	375,028 388,472 665,757 668,617 56.3 58.1

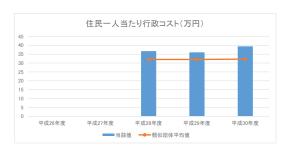
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

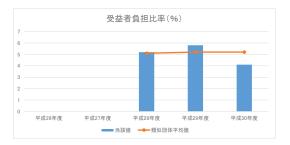
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
[純行政コスト			8,468,325	8,202,519	8,857,468
[人口			231,008	227,965	224,922
ľ	当該値			36.7	36.0	39.4
	類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,584	5,085	3,596
経常費用			87,695	87,606	87,482
当該値			5.2	5.8	4.1
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対産此率についても、類似団体平均値を上回っている。現市方を計画がある。 山間地や島上部により構成されており、資産を効率的に配置してもなお他都市と比較して効率が悪ぐなる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。

** (基本ので、アグラン・ 一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体を若 干下回っているものの、5割以上を償却しているため、老朽化に 伴う更新等が間近に控えており、長寿命化計画などに基づき、 計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが執収等の財源を上回ったこと から純資産が昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は 将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益 を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を進めるな どにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規 発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に 繋める

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。 職員数の適正化等の行財政改革により行政コストの経済を 図ってきたとろであるが、平成30年は災害復旧事業費の増加 により臨時損失が膨らみ、類似団体平均を大きく上回ることと なった。今後も災害復旧事業に多額のコストを投じる必要があ るため、一層の業務見直と図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債務高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させ償退を進めており、平成30年には大型施設の整備・投ぎ客(旧により一時的に地方債の発行が膨らんだものの。前年度比34百万円増に抑えている。 基礎的財政収支は、業務活動収支が6,147百万円の黒字と

基礎的財政収支は、業務活動収支が6,147百万円の黒字となったものの、投資活動収支が6,523百万円の赤字となったため、376百万円の赤字となった。

は375年の初、投資の朝水大小の325日か日のホチとなった。 り、376日万円の赤字となった。 投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設 等整備の影響が大きいため、今後も業務の民間委託や指定管 理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業につ いては優先度の高いものに限定するなどにより負債の縮減を 推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度までは類似団体平均と若干上 回っていたが今年度は大きく下回った。

今後、公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の最適な 配置や長寿命化へ取り組むことで、経常費用の増加を抑制す る。併せて、令和元年度に使用料等の見直しを行ったが、今後 も公共サービスの適正な受益者負担の一層の確保に努める。

団体コード 342033

団体名 広島県竹原市

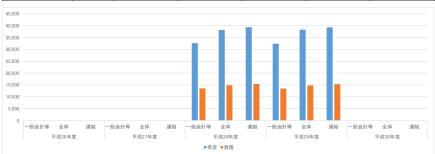
人口	25,690 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	118.23 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,052,879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	58.4 %

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況								
附属明細書	注記	固定資産台帳						
×	×	×						

1. 資産・負債の状況

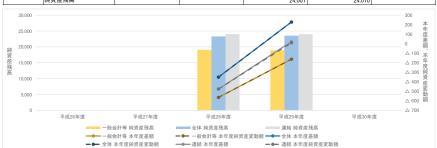
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			32,623	32,409		
放五日寸	負債			13,537	13,485		
全体	資産			38,195	38,337		
土件	負債			14,882	14,797		
連結	資産			39,376	39,296		
建 帕	負債			15,376	15,286		



|分析: | 一般会計等においては、資産総額が前年度末から214百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財源調整のために取り崩したこと等に より、基金(流動資産)が279百万円減少した。 今後、財政調整基金繰入金に依存しない財政運営に向けた取組を継続する必要がある。

2 対容音亦動の出口

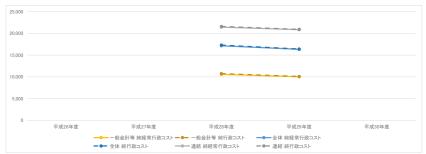
ひ. 飛貝性	交到071人/兀					(半位:日月日)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 564	△ 162	
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 564	△ 162	
	純資産残高			19,085	18,923	
	本年度差額			△ 351	228	
全体	本年度純資産変動額			△ 351	228	
	純資産残高			23,312	23,541	
	本年度差額			△ 476	22	
連結	本年度純資産変動額			△ 476	10	
	结资産建宣			24 001	24.010	



ングリー 一般会計等においては、税収等の財源(9.933百万円)が続行政コスト(10.096百万円)を下回っており、本年度末の純資産残高は162百万円の減少となった。 地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

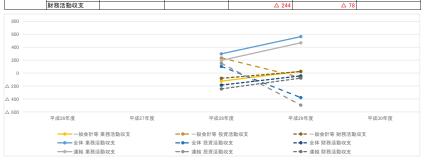
2. 门以二八〇 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0. 0.							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			10,576	10,016		
NX 2A 11 17	純行政コスト			10,739	10,096		
全体	純経常行政コスト			17,145	16,330		
主体	純行政コスト			17,299	16,400		
連結	_{車は} 純経常行政コスト			21,433	20,844		
A至 40	純行政コスト			21,587	20,915		



予析:
- 最終会計等においては、経常費用は12.081百万円となり、前年度比506百万円の減少(△4.0%)となった。うち、業務費用は434百万円減少しており、物件費等の接軽を縮減できていると言える。
- 今後も引き続き、事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の4:

4. 資金収支	えの状況					(単位:百万円
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			△ 125	28	
一般会計等	投資活動収支			234	△ 68	
	財務活動収支			△ 81	24	
	業務活動収支			297	562	
全体	投資活動収支			102	△ 378	
	財務活動収支			△ 186	△ 43	
	業務活動収支			196	467	
連結	投資活動収支			151	△ 494	



79 91:

一般会計等においては、業務活動収支は28百万円であったが、投資活動収支については、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業等を行ったことから公68百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債保運支出を上回ったことから24百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、 148百万円となった。

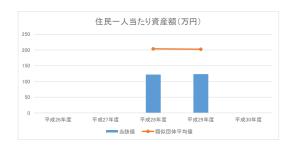
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

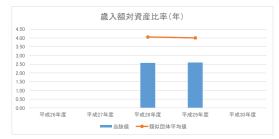
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,262,314	3,240,894	
人口			26,756	26,280	
当該値			121.9	123.3	
類似団体平均値			203.8	202.5	



②歳入額対資産比率(年)

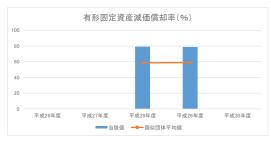
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,623	32,409	
歳入総額			12,639	12,459	
当該値			2.58	2.60	
類似団体平均値			4.06	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,232	37,639	
有形固定資産 ※1			47,039	47,793	
当該値			79.2	78.8	
類似団体平均値			58.6	59.0	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,085	18,923	
資産合計			32,623	32,409	
当該値			58.5	58.4	
類似団体平均値			70.7	70.9	

純資産比率(%)

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,901	5,868	
有形·無形固定資産合計			28,315	28,608	
当該値			20.8	20.5	
類似団体平均値			17.6	17.2	

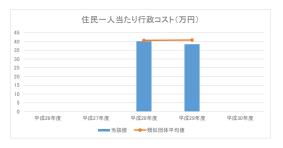
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,073,859	1,009,565	
人口			26,756	26,280	
当該値			40.1	38.4	
類似団体平均値			40.6	40.8	



4. 負債の状況

平成26年度

⑦住民一人当たり負債額(万円)

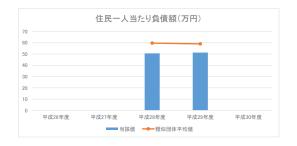
平成27年度

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,353,735	1,348,540	
人口			26,756	26,280	
当該値			50.6	51.3	
類似団体平均値			59.7	59.0	

平成28年度

■ 当該値 ● 類似団体平均値

平成29年度



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 15	123	
投資活動収支 ※2			△ 398	△ 530	
当該値			△ 413	△ 407	
類似団体平均値			263.8	23.2	

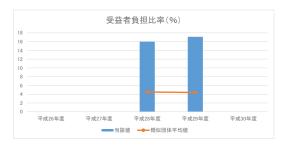
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,011	2,065	
経常費用			12,587	12,081	
当該値			16.0	17.1	
類似団体平均値			4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均 を大きく下回っているが、本市の道路等は取得価額不明のため 備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによ る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を10%以上下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。

報資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現 世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の 削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度と比較し 643百万円減少した影響で、1.7ポイント低下し、類似団体平均を 下回っている。

人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要が ある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字に転じたが、投 資活動収支は2年度連続で赤字であり、Δ407百万円となってい る、投資活動収支が未字となっているのは、地方債を発行し、吉 名中学校区小中一貫校施設整備事業などの公共施設等の整 備を行ったためである。 今後新規事業については修先度の高いものに限定するなど、

今後新規事業については優先度の高いものに限定するなと 赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較し506百万円減少した影響で、前年度から1.1%上昇し、類似団体平均を上回っている。

今後公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設 等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者 負担の更なる適正化に努める必要がある。

広島県三原市 団体名

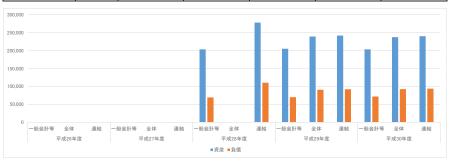
団体コード 342041

人口	94,384 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	838 人
面積	471.51 kril	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,675,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況						
附属明細書	注記	固定資産台帳				
0	0	×				

1. 資産・負債の状況

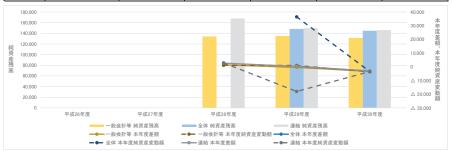
1. 資産・負債の状況	兄					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			203,117	204,794	203,062
秋五司寸	負債			69,165	69,893	71,841
全体	資産				238,796	237,123
土坪	負債				90,597	92,388
連結	資産			277,827	241,590	239,851
進和	負債			110,156	91,934	93,681



共施設等総合管理計画に基づき、施設の集紛化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。 また、平成28年度から平成29年度の連結の資産及び負債の額が減額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、外型浄化槽事業が、令和2 年度から地方公営企業法の適用となるため、平成29年度の財務書類に連結対象団体として含めなかったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

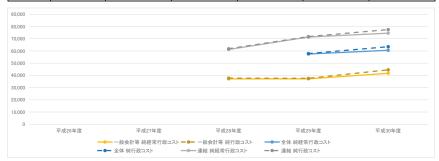
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			1,378	△ 489	△ 3,372
一般会計等	本年度純資産変動額			1,062	948	△ 3,680
	純資産残高			133,953	134,901	131,221
	本年度差額				307	△ 3,161
全体	本年度純資産変動額				36,396	△ 3,464
	純資産残高				148,198	144,735
	本年度差額			2,642	269	△ 3,069
連結	本年度純資産変動額			2,837	△ 18,014	△ 3,486
	純資産残高			167,671	149,656	146,170



ながら、 中限30年7月豪雨災害の影響による純行改コストが6.951百万円増加したことが主な要因である。 また、平成28年度から平成29年度の連絡の本年度差額、本年度終資産変動観放が設策を持つでは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落 排水事業、7型浄化槽事業が、特別2年度から地方公営企業法の適用となるため、平成29年度の財務書類に連結対象団体として含めなかったことによるものである。

2 行政コフレの仕事

2. 1] 以二八	1-071/10					(半位:日77円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,151	37,197	41,740
双五司号	純行政コスト			37,747	37,613	44,564
全体	純経常行政コスト				57,514	60,548
土体	純行政コスト				57,858	63,487
連結	純経常行政コスト			61,218	71,425	74,566
AE 中口	純行政コスト			61,828	71,779	77,515



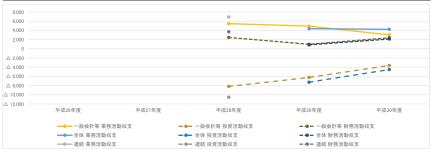
(単位:百万円)

7**8** 前一般会計等において、経常費用は44.062百万円となり、前年度比4.648百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用の方が補助金や社会保 開発付等の移転費用よりも5.196百万円多く、最も金融が大きいのは減値制数や地積持備を費を含む物件費等16.156百万円である。物件費等は経常費用の 36.7%(前年度比8.8増加)とものする)、施設の集制化・複合・中事に高手するなど、公共施設等の適血で無効めることにより、接費の縮減に努める必要となり、

また、純行政コストは44,564百万円となり、前年度比6,951百万円の増加となった。特に平成30年7月豪雨災害の影響による臨時損失が前年度比2,420百万円。 577%の増加となったことが原因である。

4 資金収支の状況

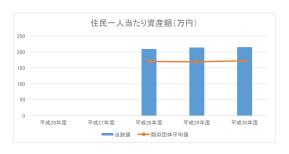
4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			5,454	4,916	3,005
一般会計等	投資活動収支			△ 8,198	△ 6,245	△ 3,639
	財務活動収支			2,456	973	2,385
	業務活動収支				4,357	4,224
全体	投資活動収支				△ 7,271	△ 4,535
	財務活動収支				840	2,109
	業務活動収支			6,906		
連結	投資活動収支			△ 10,537		
	財務活動収支			3,698		



7.8%1-一般会計等において、業務活動収支は3.005百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎建設事業による大規模事業基金を200百万円及び市債の線上償還に よる減債基金を300百万円取削しているため、基金取削収入が削年度比544百万円増加していることによりA3.639百万円となっている。財務活動収支について は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから2,385百万円となっている。

①住民一人当たり資産額(万円)

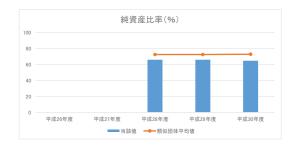
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,311,738	20,479,354	20,306,228
人口			97,009	95,687	94,384
当該値			209.4	214.0	215.1
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

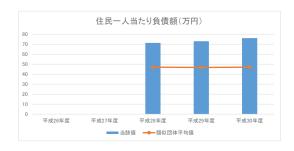
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			133,953	134,901	131,221
資産合計			203,117	204,794	203,062
当該値			65.9	65.9	64.6
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

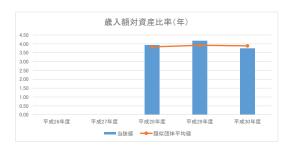
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,916,457	6,989,265	7,184,149
人口			97,009	95,687	94,384
当該値			71.3	73.0	76.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			203,117	204,794	203,062
歳入総額			51,610	49,023	54,084
当該値			3.94	4.18	3.75
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			42,193	43,291	45,526
有形·無形固定資産合計			189,078	187,055	183,966
当該値			22.3	23.1	24.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,054	5,432	3,440
投資活動収支 ※2			△ 8,158	△ 3,085	△ 4,051
当該値			△ 2,104	2,347	△ 611
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			236,339	240,512	246,434
有形固定資産 ※1			385,302	388,145	388,325
当該値			61.3	62.0	63.5
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

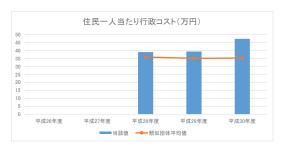
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

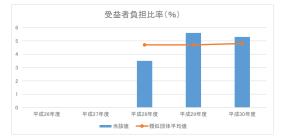
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,774,681	3,761,299	4,456,392
人口			97,009	95,687	94,384
当該値			38.9	39.3	47.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,334	2,217	2,322
経常費用			38,485	39,414	44,062
当該値			3.5	5.6	5.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。 しかし、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回って おり、施設の老杆化が進んでいる状態である。将来の公共施設 等の修繕や更新等への財政負担を経減するため、公共施設等 総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め ることで、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る得来世代の負担の程度を示す得来 世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新 規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な線上償還 を実施するなど、地方債残高を圧縮し、得来世代の負担の減少 に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成20年度では類似団体平均を若干上回っている状況であったが、平成30年度は平成30年7月 表南改書の影響により終行政コストが前年度比6,951百万円増加したため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を17万円上回っている。また、経受界円の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が36,7%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を回りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回ってい

G. これは、新庁舎建設事業などの合併特例債2,912百万円や地方 交付税の不足を補予随時財政対策債1,653百万円を発行したとい加え、平成30年7月豪育災害の復日事業のため災害復旧 日事業債を2,557百万円発行したことにより、地方債の発行額が 備選絡を上回ったためである。

これらの地方債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、終常収益のその他において、退職手当組合への権立額が退職手当債務を超過していることによる影響が大きいため、類核団体平均を上回っている。しかし、減価債知費が経常費用の16%を占めているため、公共施整等総合管理計画に基づき、公共施修等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

団体名 広島県尾道市

団体コード 342050

人口	137,643 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,040 人
面積	285.11 km	実質赤字比率	- 96
標準財政規模	34,958,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	34.7 %

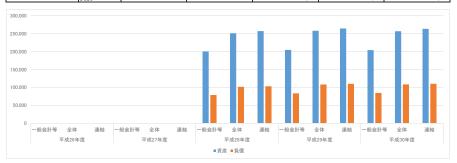
(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
0	0 0 0						

(単位·百万円)

1. 資産・負債の状況

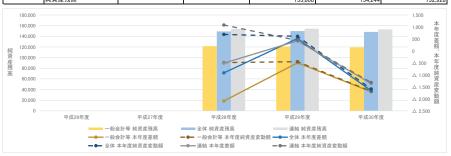
		Ţ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般	一般会計等	資産			200,074	204,370	203,814
		負債			78,608	83,352	84,477
	全体	資産			250,661	257,752	256,445
	土坪	負債			101,523	108,004	108,282
	連結	資産			256,864	264,095	263,031
涯	AE 平口	負債		,	103.057	109.850	110.103



- 搬会計等ベースでは、平成29年度期末時点から資産の総額が5億56百万円(△0.3%)減少した。

・版本目 等、単一点は、干放20年度的末時成が9月生の窓前が9日との「1712年の20年度を発展しています。 主な要因は、整備等による資産の増加企業機関制が上回ったことによるインフラ資産の減少(24倍80百万円減)によるよの。 負債の総額は、末行等6年度通市カリーンセンター整備事業等の実施のための地方債の借り入れ等により、11億25百万円(+1.3%)増加している。 水温事業、病族等業等を加えた全体会計の資産の総額は平成29年度から18億7百万円(-0.3%)減少し、負債の総額は2億78百万円(-0.3%)増加している。 全体ベースの資産が一般会計等ベースと比較して、減少しているのである。 企立大学法人展通市立大学、展連駅前都市開発株式会社で必要な加えた運格ペースでは、インフラ資産等により資産が減少している。

3. 純貧産	変 動の 状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 2,089	△ 495	△ 1,701
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 486	△ 449	△ 1,680
	純資産残高			121,466	121,018	119,337
	本年度差額			△ 917	519	△ 1,657
全体	本年度純資産変動額			686	609	△ 1,585
	純資産残高			149,138	149,748	148,163
	本年度差額			△ 511	420	△ 1,356
連結	本年度純資産変動額			1,081	437	△ 1,316
	结沓産残 高	1		153 808	154 244	152 928



一般会計等ベースにおいては、純行政コスト516億35百万円に対し、財源となる税収等374億19百万円、国県等補助金125億16百万円の合計が499億34百万円とな

9、発生してスト、(16、例1) (16、例1) (16、M1) (1 等補助金が財源に含まれることなどによる。

2. 行政コストの状況

L.] MA	2. 100-21 0000							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般会計等	純経常行政コスト			50,360	49,907	49,052		
双云山守	純行政コスト			52,538	51,198	51,635		
全体	純経常行政コスト			82,636	81,731	78,955		
土体	純行政コスト			84,956	83,052	81,600		
連結	純経常行政コスト			104,659	102,233	98,799		
AE 40	純行政コスト			106,987	103,539	101,440		



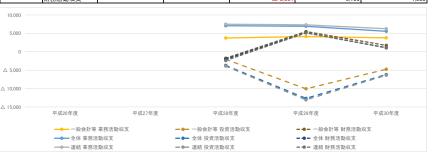
一般会計等ペースの経常費用のうち、52.6%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用268億64百万円で平成29年度と比較して6億82百万円(△2.5%)減 少している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費66億5百万円や予防接種委託料、臨時保育士賃金、一般廃棄物等収集運搬委託料等を含む物 件費88億38百万円など。

また、経常費用の47.4%を占める移転費用241億91百万円のうち、社会保障給付は124億85百万円、補助金等は67億30百万円となっている。 補助金等の主なものは、広島県後期高齢者医療広域連合負担金約19億96百万円、病院事業への負担金約17億22百万円など。 一般会計等ペースと比較して全体ペースでは水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が157億19百万円増加しているが、経常費用についても

全体ペースで456億21百万円、連結ペースで675億72百万円増加しており、純経常行政コストは全体ペースで299億3百万円、連結ペースで47億47百万円増加し ている。

.

4. 貧金収3	5の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			3,740	4,119	3,774
一般会計等	投資活動収支			△ 2,065	△ 10,079	△ 4,769
	財務活動収支			△ 1,760	5,483	1,729
	業務活動収支			7,076	6,915	5,553
全体	投資活動収支			△ 3,715	△ 12,677	△ 6,212
	財務活動収支			△ 2,021	5,173	1,103
	業務活動収支			7,475	7,308	6,252
連結	投資活動収支		, and the second	△ 3,904	Δ 13,088	△ 6,373
	財務活動収支			A 2 381	5 106	1.033



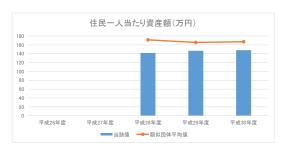
・ 平成30年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支で37億74百万円、財務活動収支で17億29百万円のプラスとなり、投資活動収支で47億69百万円のマ イナスになったが、差引7億33百万円のプラスとなり、平成30年度末資金は増加した。

17 入にないたが、左ブバルS2日/ログリング人となった。中級34年後末美国は4年加げ、 一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務美用支出の人計費101億33百万円、物件費等99億20百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障総付124億83百万円、補助金等の1億30百万円、他会計への線出金49億17百万円などがある。 投資活動収支のうち、支出の主のなものは44米施設等の登場を2683百万円、基金積立金支出3685百万円など。

財務活動収支については、地方債の借入があり、地方債の償還を上回った。

①住民一人当たり資産額(万円)

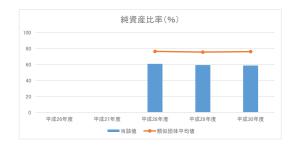
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,007,408	20,437,014	20,381,427
人口			141,110	139,214	137,643
当該値			141.8	146.8	148.1
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

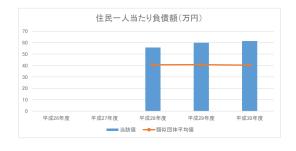
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			121,466	121,018	119,337
資産合計			200,074	204,370	203,814
当該値			60.7	59.2	58.6
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



4. 負債の状況

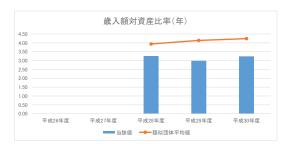
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,860,781	8,335,249	8,447,707
人口			141,110	139,214	137,643
当該値			55.7	59.9	61.4
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			200,074	204,370	203,814
歳入総額			61,330	68,298	62,921
当該値			3.26	2.99	3.24
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			37,673	42,890	44,538
有形·無形固定資產合計			178,613	179,744	178,820
当該値			21.1	23.9	24.9
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
[業務活動収支 ※1			4,472	4,740	4,327
I	投資活動収支 ※2			△ 2,898	△ 6,223	△ 5,118
ı	当該値			1,574	△ 1,483	△ 791
[類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

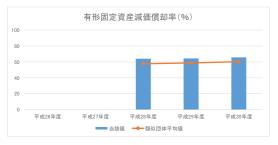
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資產減価償却率(%)

成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		214,745	219,085	224,603
		335,693	340,856	342,059
		64.0	64.3	65.7
		57.7	58.7	60.2
	成26年度	成26年度 平成27年度	214,745 335,693 64.0	214,745 219,085 335,693 340,856 64.0 64.3

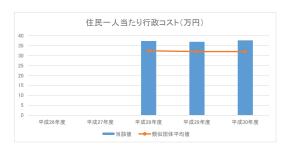
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

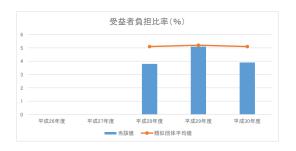
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			5,253,784	5,119,771	5,163,464
[人口			141,110	139,214	137,643
-	当該値			37.2	36.8	37.5
١	類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,974	2,681	2,002
経常費用			52,334	52,588	51,055
当該値			3.8	5.1	3.9
新们団体亚杓値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を19.1万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。

有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなること から、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持 管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を5.5%上回って おり、施設の老桁化が平均より進んでいる。合併に伴い老桁化 した類似施設の増加があるが、島しょ部を含む地理的状況等か ら施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は、平成29年度と比較して0.6%減少し、類似団体平均を17.4%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。 将来世代負担比率については、平成29年度と比較して1.0%

将来世代負担比率については、平成29年度と比較して1.0% 増加し、類似団体平均より12.0%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。

コニバー・スタス 同の (はついる) 教(切しれの数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成29年度より7千円減少し、 類似団体平均より5.6万円上回っている。 一般会計等の経常費用510億55百万円のうち、自立支援給付

一般会計等の経常費用510億55百万円のうち、自立支援給付 費や生活保護費等の社会保障給付が124億55百万円、人件費 95億11百万円、減価償却費や予防接種委託料等の物件費等 が162億93百万円となっている。 類傾団体の数値との比較や終年推移を検証し、行財政改革

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改立への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年度より1.5万円増加し、 類似団体平均より21.2万円上回っている。 負債額844億77百万円のうち地方債は733億61百万円で

負債額844億77百万円のっち地方債は733億61百万円で 86.8%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少すると見込んでいる。 基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立 支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字 分を上回ったため、27億91百万円となっている。 投資活動収支の赤字は、本庁舎や尾道市クリーンセンター整

投資活動収支の赤字は、本庁舎や尾道市クリーンセンター 備事業等を地方債を発行して実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の類似団体平均を1.2%下回っており、行政 サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市 行財政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法によ る自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

団体名 広島県福山市

団体コード 342076

人口	469,960 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,791 人
面積	518.14 kni	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,600,797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

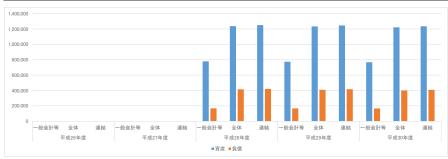
(単位·百万円)

(#M. 55m

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	注記	固定資産台帳					
×	0	0					

1. 資産・負債の状況

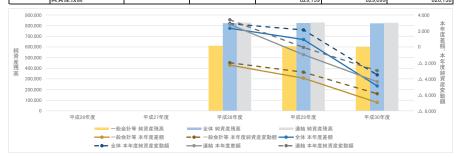
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			778,967	774,224	767,609
※ 女司 サ	負債			168,239	166,653	165,892
全体	資産			1,236,590	1,233,156	1,221,472
土坪	負債			414,292	408,742	400,554
連結	資産			1,250,455	1,245,546	1,234,728
AE 中口	負債			421,295	416,447	408,590



- Me会計等においては、資産総額が前年度末から6.615百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は 円滅少(ん2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて453,863百万円多くなるが、水道事業会 計、下水道事業会計等は将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も234,682百万円多くなっている。 - 福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ13,256百 万円多くなり、同様に負債総額も8,036百万円多くなっている。

2 結答音亦動の出口

3. 純頁座	変 期の					(単位:白万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 2,281	△ 3,909	△ 6,946
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 1,982	△ 3,158	△ 5,854
	純資産残高			610,728	607,571	601,717
	本年度差額			2,328	922	△ 4,876
全体	本年度純資産変動額			2,906	2,117	△ 3,495
	純資産残高			822,297	824,414	820,919
	本年度差額			2,813	△ 971	△ 4,353
連結	本年度純資産変動額			3,391	△ 60	△ 2,961
	结资産建宣		1	920 150	920,000	026 120



- 般会計等においては、税収等の財源(142.630百万円)が純行政コスト(149.576百万円)を下回ったことから、本年度差額は△6.946百万円(前年度比△3.037百万円) となり、純資産残高は601.717百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等は一般会計等に比べて32.416百万円多い134.082百万円となっており、本年度差額は △4.876百万円で純資産残高は820.919百万円となってる。
・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国界等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が51.767百万円多くなっている一方で、純行政コスト

へ保険給付費も含まれているため全体と比べ純行政コストが51.244百万円多くなり、本年度差額が△4.353百万円となり、純資産残高は826,138百万円となっている。

2 行政コストの状況

2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			143,352	145,291	146,523
	純行政コスト			144,682	146,715	149,576
全体	純経常行政コスト			225,436	228,370	223,816
土妆	純行政コスト			227,441	230,136	227,475
連結	純経常行政コスト			273,598	278,655	275,059
建和	純行政コスト			275,630	281,594	278,719

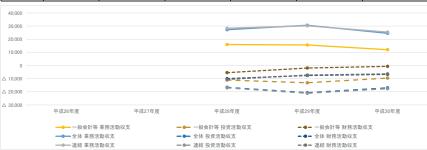


・一般会計等においては、経常費用は153,695百万円となり、前年度比873百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は80,831百万円、補助 金や社会保障給付等の移転費用は72.864百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費などを含む物件費等(52.649 百万円、前年度比+74百万円)、次いで、社会保障給付(41,077百万円、前年度比+1,801百万円)となっており、それぞれ純行政コストの35.2%、27.5%を占めてい

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,590百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保 | 験の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が71,578百万円多くなり続行政コストは77,898百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が720百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険総付費が含 まれることなどにより、補助金等が45,230百万円多くなるなど移転費用全体で45,379百万円多くなり、純行政コストは51,244百万円多くなっている。

4 資金収支の状況

4. 資金収支	えの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			15,967	15,622	12,041
一般会計等	投資活動収支			△ 11,030	△ 13,129	△ 9,567
	財務活動収支			△ 5,446	△ 1,940	△ 644
	業務活動収支			27,254	30,632	24,503
全体	投資活動収支			△ 16,617	△ 20,648	△ 16,970
	財務活動収支			△ 9,993	△ 7,569	△ 6,728
	業務活動収支			28,309	30,198	25,424
連結	投資活動収支			△ 17,001	△ 21,126	△ 17,628
	財務活動収支			△ 10,576	△ 7,270	△ 6,371



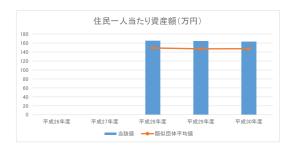
7番4: ・一般会計等においては、平成30年7月豪雨に保る災害復旧に取り組み、災害復旧事業費支出が前年度に比べ1,837百万円増加し、業務活動収支は前年度比 ム3,831百万円の12,041百万円であったが、財政調整基金を1,000百万円繰り入れる一方、基金積立金支出が前年度比ム1,792百万円となったことから、投資活動収支は前年度比3622百万円への4,563百万円となった。対路活動収支にカッレでは、地方債債還支出が地容件収入を上回ったことから、公44百万円と なっており、本年度末資金残高は前年度から1,831百万円増加し、7,800百万円となった。 全体では、国民健康保険が小砂運候発料が税収等収入に含まれること、水温料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計

等より12.462百万円多い24.503百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、7.403百万円少ない△16.970百万円となっている。財務活動収支は△6.728百万円となり本年度末資金残高は前年度から805百万円増加の33.141百万円となった。

・連結では、業務活動収支は全体より921百万円多い25.424百万円となり、投資的活動収支は全体より658百万円少ない△17.628百万円となっている。財務活動 収支は福山地区消防組合の地方債発行収入の増加などにより、全体より357百万円多い△6.371百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より1.407百万 円増加1,34.785百万円となっている。

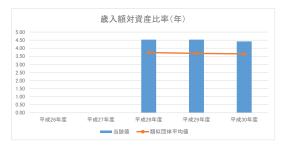
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			77,896,719	77,422,359	76,760,906
人口			471,345	470,786	469,960
当該値			165.3	164.5	163.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

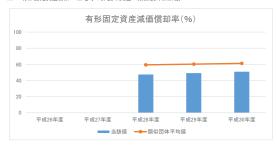
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			778,967	774,224	767,609
歳入総額			171,927	170,808	173,696
当該値			4.53	4.53	4.42
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			493,849	514,182	534,352
有形固定資產 ※1			1,042,119	1,044,315	1,049,533
当該値			47.4	49.2	50.9
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

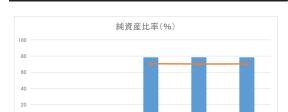
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

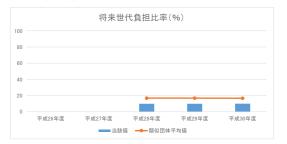
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			610,728	607,571	601,717
資産合計			778,967	774,224	767,609
当該値			78.4	78.5	78.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			70,755	70,170	69,963
有形·無形固定資産合計			718,053	708,497	698,722
当該値			9.9	9.9	10.0
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

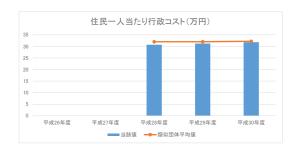
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			14,468,155	14,671,536	14,957,582
人口			471,345	470,786	469,960
当該値			30.7	31.2	31.8
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

平成26年度

(7)住民一人当たり負債額(万円)

平成27年度

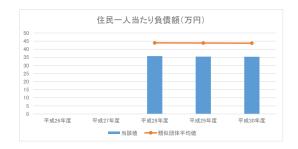
OLD NICKERONI										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
負債合計			16,823,860	16,665,262	16,589,235					
人口			471,345	470,786	469,960					
当該値			35.7	35.4	35.3					
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7					

平成28年度

当該値 ●●類似団体平均値

平成29年度

平成30年度



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			17,348	16,777	13,017
投資活動収支 ※2			△ 8,148	△ 9,724	△ 9,251
当該値			9,200	7,053	3,766
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

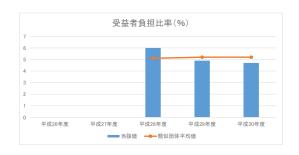
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			9,078	7,531	7,172
経常費用			152,430	152,822	153,695
当該値			6.0	4.9	4.7
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は163.3万円で、資産の償却が進んだことから前年度に比べ1.2万円液やしている一方で、類似団体でいるいまで、類似団体のであり、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体に比較して多くなっている。・歳、額約資産比率は424年で類似団体平均の3.65年を7.77年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均少比較して高くなっている。

・有形固定資産減価償却率は50.9%で、前年度に比べ、1.7% 償却が進んだものの、類似団体平均の61.2%を大きく下回って おり、依然として資産の老朽化は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は78.4%で前年度と比べ同程度の割合となっている。類似団体平均の70.3%を8.1%上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえ

・将来世代負担比率は10.0%で前年度と比べ同程度であり、類似団体平均の16.7%を6.7%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて低くなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは31.8万円で前年度の31.2万円に 比べ0.6万円増加している。類似団体平均の32.2万円を0.4万円 下回っており、行政サービスに係る費用は類似団体に比べ低く なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことから、 35.3万円となり前年度の35.4万円に比べ0.1万円減少している。 類似団体平均の43.7万円を8.4万円下回っており、負債に係る 住民負担は極似団体より4代だって1.20

体民負担は類似団体より低くなっている。 ・基礎的財政収支は、地方債を主故財源とする平成30年7月豪 雨に係る災害使旧事業などが影響し、前年度から3,287百万円 減少の3,766百万円となっている。類似団体平均の1,405,3百万 円老2,3607百万円上回っており、類似団体に比べ、行政サービ スに要する経費を税収等で解えているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の4.9%に比べ、0.2%減少した4.7% となっている。類似団体平均は5.2%であり0.5%下回っている。 保育所等からの認定ことも個への移行による認定ことも関給で 費の増加など、社会保障給付の増加などにより経常費用が増加した。また、保育料等の減少などにより、経常収益が減少したことから、受益者負担比率は減少してかる。

団体名 広島県府中市

団体コード 342084

人口	39,595 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	195.75 km²	実質赤字比率	- 96
標準財政規模	11.671,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	69.2 %

(単位:百万円)

(BM. 55m)

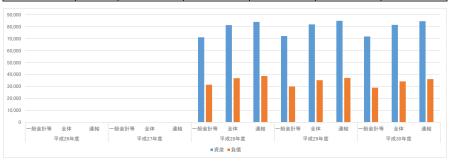
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
Δ	0	×					

(84 ETM)

(単位・百万円)

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,049	72,067	71,727
※本山 サ	負債			31,413	29,850	28,911
全体	資産			81,238	81,834	81,413
土坪	負債			36,790	35,155	34,174
連結	資産			83,875	84,841	84,483
AE+0	負債			38,662	37,044	36,066

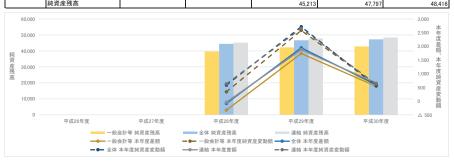


「海面優加などにより減少するともに、流動資産では基金が減少しました。 また、負債の総額は289億1,115万円となり、期首と比較して9億3.871万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少して

して9億7,734万円減少しました。

3 結資産変動の出現

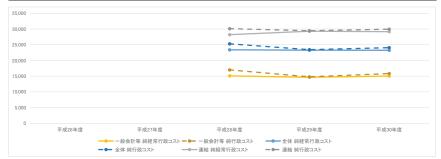
	3. 飛貝座3	文 当月07.1人7几					(半位:日7月)
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ſ		本年度差額			△ 327	1,740	540
	一般会計等	本年度純資産変動額			341	2,581	599
ŀ	L	純資産残高			39,636	42,217	42,816
	l	本年度差額			△ 83	1,945	599
	全体	本年度純資産変動額			585	2,716	560
	L	純資産残高			44,449	46,679	47,239
	l	本年度差額			△ 38	1,877	662
	連結	本年度純資産変動額			629	2,654	619
	1	结姿在建言			45.010	47.707	40.410



平成30年度末の一般会計等の純資産残高は428億1.573万円となりました。平成29年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、税収等の財源が純行政コストを 上回ったことにより、純資産残高が5億9,854万円増加しました。 連結では、純資産の総額は484億1,629万円となり、期首と比較して6億1,893万円増加しました。

2 行政コフレの仕事

2. 11 以 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1								
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般会計等	純経常行政コスト			15,093	14,631	15,023		
双五司号	純行政コスト			16,996	14,790	15,828		
全体	純経常行政コスト			23,387	23,277	23,246		
土体	純行政コスト			25,293	23,432	24,052		
連結	純経常行政コスト			28,205	29,298	29,155		
AE 40	純行政コスト			30,111	29,454	29,958		

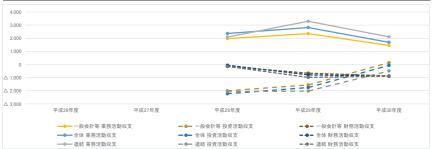


分析:平成30年度の一般会計等の純行政コストは158億2,773万円となりました。平成29年度と比較すると、物件費などの経常費用が5億3,793万円増加したことや災 害復旧事業費などの臨時損失が6億4.575万円増加したことにより、10億3.811万円増加しました。

連結では、純行政コストは299億5.848万円となりました。 今後も、物件費などの経常的に発生する費用を抑制しつつ、使用料・手数料や負担金などの経常的な収入の増加を図ることで、純行政コストを縮減していきま

4 姿を加まの共2

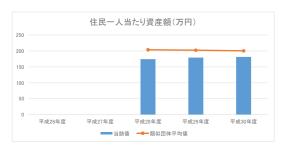
4. 貝亚似人	4. 负亚权文仍认从					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			1,969	2,350	1,452
一般会計等	投資活動収支			△ 1,997	△ 1,559	140
	財務活動収支			△ 154	△ 660	△ 867
	業務活動収支			2,360	2,812	1,688
全体	投資活動収支			△ 2,225	△ 1,749	△ 68
	財務活動収支			△ 54	△ 787	△ 896
	業務活動収支			2,089	3,292	2,106
連結	投資活動収支			△ 2,060	△ 2,018	△ 489
	財務活動収支			△ 143	△ 979	△ 881



· 不成30年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が14億5,184万円、投資活動収支が1億4,042万円、財務活動収支が△8億6,698万円となり、合計で7億 2,528万円となりました。 連結では、業務活動収支が21億609万円、投資活動収支が△4億8,942万円、財務活動収支が△8億8,126万円となり、合計で7億3,541万円となりました。

①住民一人当たり資産額(万円)

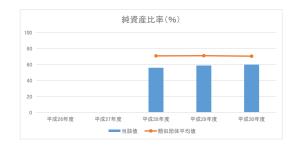
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,104,896	7,206,706	7,172,689
人口			40,756	40,211	39,595
当該値			174.3	179.2	181.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

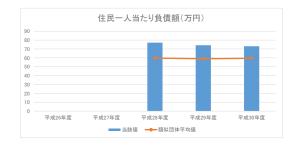
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,636	42,217	42,816
資産合計			71,049	72,067	71,727
当該値			55.8	58.6	59.7
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

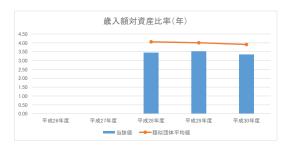
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,141,320	2,984,987	2,891,115
人口			40,756	40,211	39,595
当該値			77.1	74.2	73.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

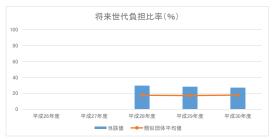
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	資産合計			71,049	72,067	71,727
	歳入総額			20,586	20,394	21,419
	当該値			3.45	3.53	3.35
	類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,084	17,462	16,697
有形·無形固定資産合計			61,197	61,691	61,589
当該値			29.6	28.3	27.1
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,240	2,585	1,65
投資活動収支 ※2			△ 1,462	△ 1,035	△ 63
当該値			778	1,550	1,01
類似団体平均値			263.8	23.2	A 145

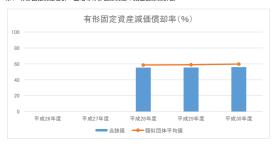
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,249	40,397	40,994
有形固定資産 ※1			71,037	72,923	73,239
当該値			55.3	55.4	56.0
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

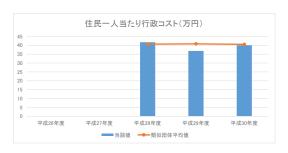
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

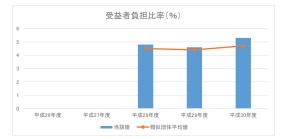
	十0人20年度	十0人/千皮	十0,20千皮	十成29千度	十成30千度
純行政コスト			1,699,631	1,478,962	1,582,773
人口			40,756	40,211	39,595
当該値			41.7	36.8	40.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			763	698	845
経常費用			15,856	15,330	15,868
当該値			4.8	4.6	5.3
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は181万2千円で、平成

十成30年度の住民で入当に50月生間は181万と十円で、十年 29年度と比較して2万円高くなりましたが、平成30年度の類似団 体平均値と比較すると、19万3千円低くなっています。 なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園など の「生活インフラ・国土保全1資産が44.7%。学校や図書館など の「教育」資産が24.7%を占めています。

の 教育 月 度 か24.7%をつめています。 歳入額対資産比率は3.35%となり、類似団体平均値と比較して0.56ポイント低くなっています。 有形固定資産減価償却率は56.0%となり、近年のハード整備

等により類似団体平均値と比較して3.8ポイント低くなっていま

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は59.7%となり、類似団体平均値と 比較して10.6ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似 団体と大きな差がありますが、平成29年度と比較するとその差 は小さくなっています。

将来世代負担比率は27.1%となり、平成29年度と比較して1.2 ポイント低くなりましたが、平成30年度の類似団体平均値と比較すると9.3ポイント高くなっています。これは資産が少ないこと こ加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは40万円となり、平成 29年度と比較して3万2千円高くなりました。また、平成30年度の 類似団体平均値と比較すると5千円低くなっています。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額は73万円となり、平成29 年度と比較して1万2千円低くなりましたが、平成30年度の類似 団体平均値と比較すると13万5千円高くなっています。これは地

方債残高が高いことが要因です。 基礎的財政収支は10億1,100万円となり、平成29年度と比較 て5億3,900万円少なくなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は5.3%となり、類似団体平均値と比較して

今後さらに、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増 加を図っていきます。

団体名 広島県三次市

団体コード 342092

人口	52,556 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	778.14 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,088,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	51.9 %

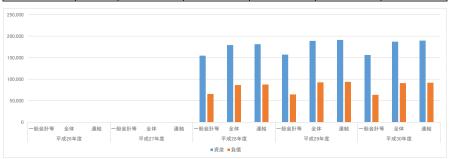
(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	注記	固定資産台帳					
0	0	0					

(単位·百万円)

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			154,714	157,080	156,220
	負債			65,662	64,646	63,634
全体	資産			179,141	188,938	187,193
土坪	負債			86,426	92,682	90,868
連結	資産			181,217	191,271	189,654
建和	負債			87,599	93,742	91,871

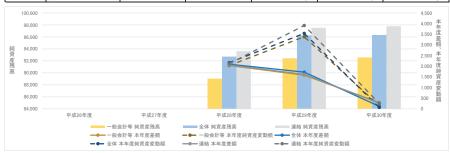


インフラ資産が61(048百万円(391%)であり、資産の大部分を有形固定資産が占めている、続いて基金が137百万円(104%)、公営企業会計や団体などへ投資 及び出資金が10,986百万円(7.0%)となっている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施 設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は63,634百万円で、そのうち地方債(固定負債と流動負債)が54,484百万円

(3003770)というため、というというという。 ・水道事業会計や病院事業会計などを加えた全体会計では、資産総額は187,183百万円であり、負債総額は90,888百万円となっている。水道管等のインフラ資産を計 上していることなどにより、一般会計等に比べて30,973百万円多くなるが、負債総額も水道管整備などに地方債を充当したことなどから、27,234百万円多くなっている。 一部事務組合・広域連合や第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は189,654百万円、負債総額は91,871百万円となっている。

- 4+36-4-51-- 1135

3. 純資産	変動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			2,035	1,581	296
一般会計等	本年度純資産変動額			2,035	3,383	151
	純資産残高			89,052	92,435	92,586
	本年度差額			2,095	1,725	122
全体	本年度純資産変動額			2,163	3,541	68
	純資産残高			92,715	96,256	96,324
	本年度差額			2,055	1,617	273
連結	本年度純資産変動額			2,123	3,911	254
	純資産残高			93.618	97.529	97.783



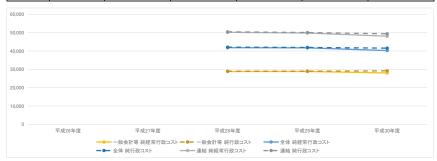
- 一般会計等においては,税収等や国県等補助金の財源29,444百万円が純行政コスト29,148百万円を上回ったことから,本年度差額は296百万円となり,純資産残高 は前年度と比較し151百万円の増加となった。

全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較し税収等が4.914 百万円多くなっており、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は前年度と比較し68百万円の増加となった。 連結会計では、広島県後期高齢者医療広域連合へ交付される後期高齢者交付金が税収等に含まれることから、全体会計と比較し税収等が3.884百万円多くなってお り、本年度差額は273百万円となり、純資産残高は前年度と比較し254百万円の増加となった。

- 2	(기구)	רל	ス	トの	ı dı	₽3 5	7

2

Z. 11 MA-7	1 07 1/1/10					(+ m. m.)11)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,769	28,805	27,993
双五司号	純行政コスト			28,941	28,975	29,148
全体	純経常行政コスト			41,800	41,695	40,231
土1年	純行政コスト			42,067	41,937	41,544
連結	純経常行政コスト			50,183	49,815	48,059
AE 40	純行政コスト			50,454	50,074	49,373



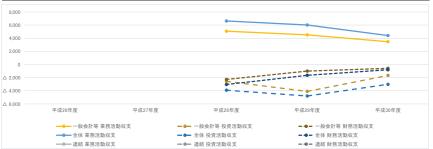
・一般会計等においては、経常費用は28,997百万円となった。そのうち、人件費や物件費等などの業務費用は16,603百万円、補助金や社会保障給付などの移転 費用は12,394百万円であり、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等が11,927百万円であり、純行政コストの40,996を占めている。続いて補 財金等が5,565百万円であり、純行政コストの19,1%を占めている。今後も、人口減少が見込まれるため「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。 全体会計では、一般会計等と比較し、医業収益や水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,264百万円多くなっている一方、国民健

康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,306百万円多くなり、純行政コストは12,396百万円多くなってい

。 連結会計では、全体会計と比較し連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,211百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合などの 補助金等が6,589百万円多くなっているなど、経常費用が9,039百万円多くなり、純行政コストは7,829百万円多くなっている。

4 資金収支の状況

4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			5,070	4,515	3,470
一般会計等	投資活動収支			△ 2,557	△ 4,094	△ 1,666
	財務活動収支			△ 2,271	△ 1,006	△ 584
	業務活動収支			6,625	6,009	4,406
全体	投資活動収支			△ 3,911	△ 4,792	△ 3,016
	財務活動収支			△ 3,045	△ 1,641	△ 800
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

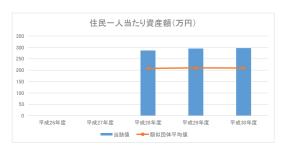


メッパ・ 一般会計等においては、臨時福祉給付金などの減額により国界等補助金収入が前年度と比較し625百万円減少したことなどから、業務活動収支は3,470百万 一数次計号にあい、1は、端中神社和り重なとの機関により場所等等的で表示が、1年によりなどの目が「用水シにことさん」が、米方の面が支払されられて 作であった。投資活動収支については、健康特益施設整備等来や神谷保育研等整備事業などの終了や平成30年月豪雨災害の影響などにより必未能等等 備養支出が減少したことから、▲1666日万円となった。財務活動収支については、平成30年月豪東災害の対応のため遺跡事業などを繰り越したことにより、地 方債債選支出が地が更有機分別収入を上回ったことから▲846万円となっており、本年度末費金残高は前年度から1220日万円増加し、2068日万円となった。接等 的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。

1972年の創い伝統の選択が必ず973以入では前としいう。 全体会計では、国民健康保険税や行護保険料が税収等収入に含まれることや、医業収益や水道料金などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務 活動収支は一般会計等より936百万円多い4,406百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様、公共施設等整備費支出が減少したことから▲ 3,016百万円となっている。段務活動収支は、地方債等施置支出が地方債券行収入を上回ったことから▲ 百万円増加し、6,303百万円となった。

①住民一人当たり資産額(万円)

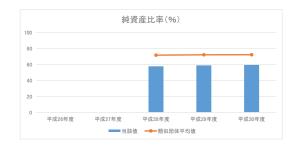
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,471,415	15,708,015	15,622,011
人口			53,995	53,204	52,556
当該値			286.5	295.2	297.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

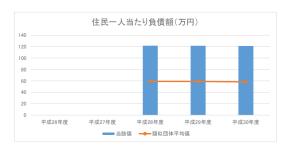
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			89,052	92,435	92,586
資産合計			154,714	157,080	156,220
当該値			57.6	58.8	59.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

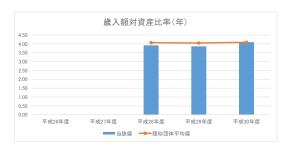
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,566,240	6,464,558	6,363,426
人口			53,995	53,204	52,556
当該値			121.6	121.5	121.1
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

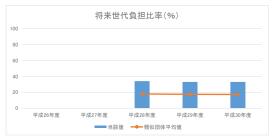
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			154,714	157,080	156,220
歳入総額			39,435	40,653	38,081
当該値			3.92	3.86	4.10
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			41,478	40,566	40,186
有形·無形固定資産合計			121,893	123,051	121,943
当該値			34.0	33.0	33.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,356	4,734	3,638
投資活動収支 ※2			△ 2,490	△ 4,081	△ 2,636
当該値			2,866	653	1,002
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

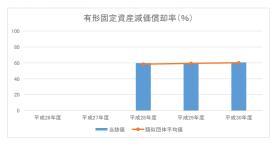
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			133,132	136,792	139,414
有形固定資産 ※1			223,183	227,561	229,983
当該値			59.7	60.1	60.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

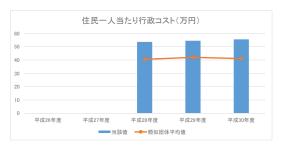
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

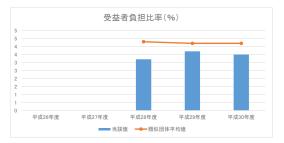
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			2,894,092	2,897,467	2,914,790
[人口			53,995	53,204	52,556
-	当該値			53.6	54.5	55.5
١	類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			964	1,120	1,004
経常費用			29,733	29,925	28,997
当該値			3.2	3.7	3.5
粗似团体亚为值			12	12	12



分析欄:

. 資産の状況

住民一人当たり景産額は、類似団体平均を大きく上回っている。その理由として本 市はお雨井村が合併したことに伴い、機能の運用した肥好も多く、人口規模の割に は多くの少共能かな配置され、整切回路より北海度を表面多くなっているからで ある。前年度と比較すると、平成20年7月高南田第の影響により、多くの態盤事業を 場り越したことから、同定資金の知識はりは簡単が上回ったことにより資産は 深少したものの、人口減少の影響により、住民一人当たり資産銀江会らに増加して いる。人口減少が軽距離ホストに対するするため、過なて資産規格を目標し、新規 整備の両割や施設の廃止、集約化、複合化など公共施設等総合管理計画に基づき 準率保事等があたいた別様があるがある。

長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いたの公共施設が多く、その更新や整備などの 財温として地方機を発行していること・リン円事業への財滅としても効度を発行しているためである。前年度と比較すると、平成30年7月業市以着の影響で多くの速度等素を繰り起したこととにより、固定資量加減払り信息が上回ったことにより、固定資金が減りたことでは、単位に対したものの、類似団体と比較する全債(地方衛)に保存したとで比率は撤増したものの、類似団体と比較する全債(地方衛)に保存したとで比率は撤増したものの、類似団体と比較する全債(地方衛)に保存した単級領機といると

比較する企賃値、地方億」に依存した財政構造といる。 研表世代負担比率は、地方預集高が多いため、類然団体平均を大幅にし 回っている。前年度と比較するビザボカロチョ素南災者の影響により多くのと 参事業金融り組たことや、前規の指発行動を信題領域内へ割割することな どにより、地方債債入額を信選額が上回ったため地方債長高が減少してい る、将業性付負担半率が高いこと情栄素性への負担が高いことを示してい。 。必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制 るなどして将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っている。特に、純行政 | IEEE | 八ヨニッカリ版コーパーは、別は四体を入して、上田づらい。。 (*) - 「終り版コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。前年度と比較すると、平成30 年7月豪雨災害により臨時損失である災害復旧事業費が1,035千円増加した。 に加え、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加してい 6。人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政 ービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、類似団体を大きく上回っ 住民一人当上り負債額は、地方債務高が多いため、類似団体を大きく上回っ にいる。また、平成の年度は前年度と比較して、平成の30年7月業務以等の影響 や 新規地方債券行総を信益額以内に制限するなどしたことによる地方債券 高の強分に伴い資金機能を扱っているが、人口減少も進んでおり住民一人当 たり負債額は同等となっている。負債の大半を占めているのは、安付総算人 である。協議的対象が実施であるが、自然を必要といる。 基礎的財務の対象にあるが、自然を必要といる。 基礎的財務の実施にあるが、自然を必要といる。 基礎的財務の実施による経済を 基礎的財務の実施による経済を を発売しまる。 基礎的財務の実施による経済を を発売しまる。 基礎的財務の実施による経済を を発売しまる。 基礎的財務の実施による経済を を発売しまる。 基礎的財務の実施と、業務活動収支の無学がが投棄を取収支の素学部分を 上回ったため、1902百万円となっており、報報団体と比較すると上回っている。 令 令和元年度は前年度と比較して基礎的財務の実が増加しているが、その

5 会和元年度け前年度と比較| て基礎的財政収支が増加| ているが その る。中和ルー度は前半度に比較し、全域的例数状义が増加しているが、てい 主な要因は平成30年7月変更新災害の影響により。多くの建設事業を繰り越たた ことなどで公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、投資活動収支が 増加したためである。今後、人口減少や普通交付税の合併特例措置の段階的 紹演などの影響により、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する 文章者現代上年、規模の研究「中国 ての7、1別なアース度に入りる 市民の直接的な負担の割合は様でなっている。前年度から比較すると減少して おり、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料し減少している。なお、類似 団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定と する場合は、5646百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定と 9 る場合は、5049日カ川絵帝寅即を門源3 9 60岁更かめ)、経帝賈用を一定と する場合は、24日万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利 用率の向上を図るともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど。受益者負 担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、 老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削

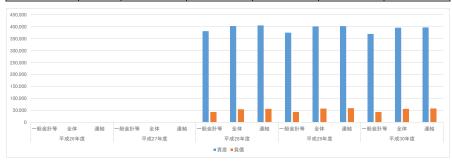
団体名 広島県庄原市

人口	35,556 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458 人
面積	1,246.49 krli	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,562,653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -1	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	120.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況								
附属明細書	固定資産台帳							
×	×	×						

1. 資産・負債の状況

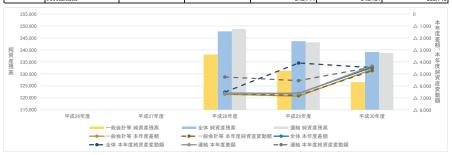
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	資産			380,760	374,414	369,227
ı	放五司寸	負債			42,658	43,107	42,654
Г	全体	資産			402,116	400,810	395,283
ı	土1年	負債			54,379	57,166	56,116
Γ	連結	資産			404,718	401,911	396,413
ı	AE-FG	負債			55,974	58,730	57,669



一般会計等においては、平成29年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲5.187百万円(▲1.4%)、負債合計額が前年度比▲453百万円(▲1.1%)となった。 負債の大半を占める地方債(固定対向)については、前年度比493百万円の増額となったが、保育所整備事業534百万円や公園整備事業314百万円の借入の償還終 了などにより復選予定地方機が減少し、負債合計額は前年度比▲453百万円の42.654百万円となっている。 今後も長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づく市債発行に努める。

- 4+36-4-51-- 1135

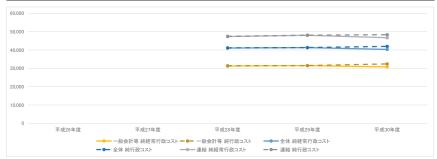
3. 純貧産	変動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 6,698	△ 6,858	△ 4,631
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 6,644	△ 6,795	△ 4,734
	純資産残高			338,102	331,307	326,573
	本年度差額			△ 6,607	△ 6,629	△ 4,449
全体	本年度純資産変動額			△ 6,522	△ 4,093	△ 4,477
	純資産残高			347,737	343,644	339,167
	本年度差額			△ 6,629	△ 6,653	△ 4,340
連結	本年度純資産変動額			△ 5,256	△ 5,563	△ 4,436
	練資産残 高			348 744	343 181	338 745



一般会計等においては、税収等の財源(19,390百万円)は、前年同程度で推移しているが、依然として純行政コスト(32,393百万円)を下回る状況で、本年度差額は▲ 4.631百万円、純資産残高は326.573百万円となった。 今後は、平成29年11月に策定した第2期持続可能な財政運営プランに基づく歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上(0.1%)に努める。

2 行政コフレの仕事

2. 打政コス	2.1丁以コストの4次 (単位:日万円)									
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
一般会計等	純経常行政コスト			31,217	31,450	30,740				
双云山守	純行政コスト			31,391	31,478	32,393				
全体	純経常行政コスト			41,045	41,298	40,297				
土体	純行政コスト			41,140	41,336	41,950				
連結	純経常行政コスト			47,341	48,009	46,690				
AE 40	純行政コスト			47,432	48,049	48,335				

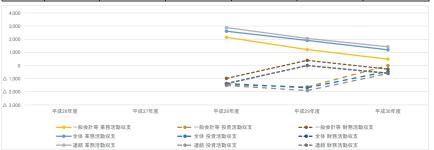


- 般会計等においては、経常費用が31,703百万円、経常収益が963百万円で、純経常行政コストは30,740百万円となっている。 経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、20.827百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経 常費用の76.3%を占める15.741百万円となっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。 また、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営ブランに基づ、取り組みとして、平成29年度に東近した第2期持続可能な財政運営ブランに基づ、取り組みとして、平成29年度に東近した第2期持続可能な財政運営ブランに基づ、取り組みとして、平成29年度の手数料を基準とし、令和2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしており、継続した経常収益の増加に努める。

4 答全収支の共況

4. 貝亚収入	くり 1人が					(単位:日刀口)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			2,146	1,210	486
一般会計等	投資活動収支			△ 1,465	△ 1,629	Δ2
	財務活動収支			△ 980	393	△ 275
	業務活動収支			2,609	1,908	1,194
全体	投資活動収支			△ 1,375	△ 1,694	△ 445
	財務活動収支			△ 1,371	0	△ 579
	業務活動収支			2,887	2,059	1,425
連結	投資活動収支			△ 1,519	△ 1,911	△ 609
	財務活動収支			△ 1,391	0	△ 606



一般会計等においては、業務活動収支は前年度比▲724百万円の486百万円となっており、業務収入の大半を占める税収等収入は、前年度と比較し個人市民

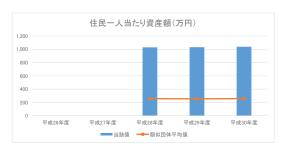
として、過疎地域自立促進基金や地域振興基金を取り崩し、事業費へ充当している。 財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲275百万円となっている。

以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、868百万円となった。

(単株.安全田

①住民一人当たり資産額(万円)

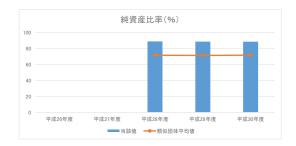
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,076,049	37,441,409	36,922,675
人口			37,000	36,275	35,556
当該値			1,029.1	1,032.2	1,038.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

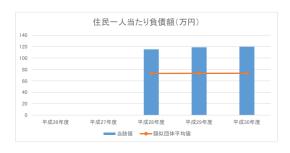
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			338,102	331,307	326,573
資産合計			380,760	374,414	369,227
当該値			88.8	88.5	88.4
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

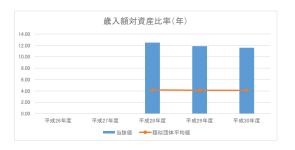
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
Γ	負債合計			4,265,842	4,310,669	4,265,382
Г	人口			37,000	36,275	35,556
Γ	当該値			115.3	118.8	120.0
Г	類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

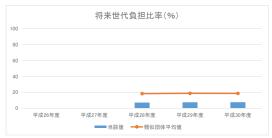
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			380,760	374,414	369,227
歳入総額			30,488	31,548	31,847
当該値			12.49	11.87	11.59
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,415	26,931	26,867
有形·無形固定資産合計			368,037	361,425	354,207
当該値			7.2	7.5	7.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,494	1,502	729
投資活動収支 ※2			△ 873	△ 1,938	△ 1,114
当該値			1,621	△ 436	△ 38
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

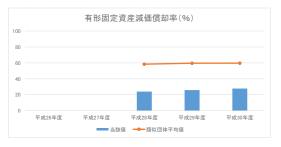
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			111,280	120,407	129,680
有形固定資産 ※1			462,731	464,222	466,515
当該値			24.0	25.9	27.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

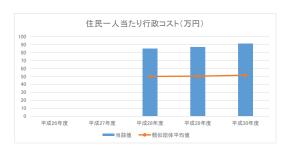
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

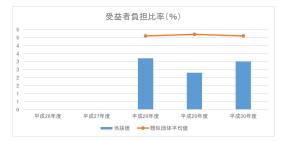
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
[純行政コスト			3,139,110	3,147,820	3,239,275
[人口			37,000	36,275	35,556
ľ	当該値			84.8	86.8	91.1
	類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,041	727	963
経常費用			32,258	32,177	31,703
当該値			3.2	2.3	3.0
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体 平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有 することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることか ら、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上 回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資

産比率は前年度比▲0.1%と微減となっている。 また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を11.0ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比+4万円の91.1万円で、依然として類似団体平均を上回っている。 特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体

特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体 と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となってい ス

る。 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の 適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。 平成30年度は、保育所整備事業304百万円や公園整備事業 314百万円伸入の償還終了により、添助負債における償還予 定地方債が減少し、負債合計は42,654百万円となっている。 来年度以降も「財政計画」に基づく計画的な地方債の発行に 努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービ ス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。 しかし、力方で住民一当とりの行政コストは類似団体を大き く上回っていることから、適正な受益者負担について検討する 必要がある。 そのため、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営

そのため、平成29年度に策定した第2期持続可能な財政運営 ブランでは、平成29年度の使用料及び手数料を基準とし、令和 2年度から消費税率の引き上げ分、および適正な受益者負担を 考慮し、5%を基本とした増額を検討することとしている。

広島県大竹市 団体名

団体コード 342114

人口	27,212 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	78.66 kml	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,477,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -2	実質公債費率	16.6 %
1		将来負担比率	167.8 %

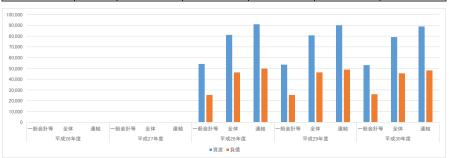
(単位:百万円)

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
×	×	×					

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,184	53,510	53,081
	負債			25,412	25,295	26,008
全体	資産			81,156	80,743	79,102
土坪	負債			46,302	46,376	45,471
連結	資産			91,013	90,076	88,979
	負債			49,803	48,948	48,180

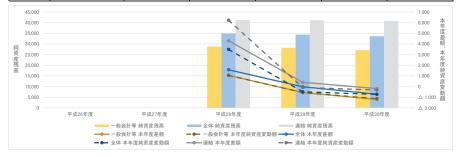


・・・般会計等においては、新たに資源物ストックヤードなどが完成し資産が増加したが、減価償却による減少の方が多いため、資産全体は減少している。負債は、廿日 市市が整備する一般廃棄物処理施設建設への負担金が大幅に増加し、それに伴う地方債が大きく増え、負債全体も増加している。なお、この施設は大村市が整備したものではないため資産には含まれていない。その多くが地方債であり、地方債残高が増加したため、全体で713百万円増加している。 ・全体においては、土地造成特別会計や、3つの企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計)が加わるため、資産、負債ともに減少してい

。。 ・連結では,主に土地開発公社と宮島ボートレース企業団の影響により,資産,負債ともに減少している。

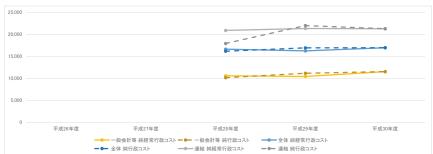
3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般会計等	本年度差額			1,053	△ 558	△ 1,209		
	本年度純資産変動額			1,053	△ 558	△ 1,141		
	純資産残高			28,772	28,215	27,074		
	本年度差額			1,574	△ 20	△ 714		
全体	本年度純資産変動額			3,485	△ 486	△ 737		
	純資産残高			34,854	34,368	33,631		
連結	本年度差額			4,299	398	△ 188		
	本年度純資産変動額			6,217	△ 82	△ 329		
	純資産残高			41,210	41,128	40,799		



・ 3・4年においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,923百万 円多くなっている。そのため、本年度純資産変動額も一般会計等のム1,14百万円からム371百万円となっている。 ・連結では、後明高齢者産販売成連合の税収等や国馬等補助金が大きいため、本年度純資産変動額はム329百万円となっている。

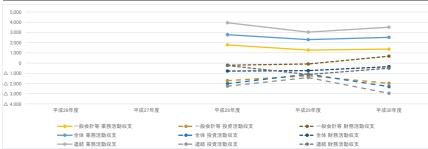
2. 行政コス	2. 行政コストの状況 (単位:百万円)									
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
一般会計等	純経常行政コスト			10,569	10,412	11,515				
双五司号	純行政コスト			10,145	11,152	11,520				
全体	純経常行政コスト			16,623	16,233	16,946				
土14	純行政コスト			16,160	16,917	16,949				
連結	純経常行政コスト			20,881	21,324	21,271				
進和	純行政コスト			17,917	21,986	21,269				



分析:
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用 特など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも11.516百万円のコスト超過となっている。

4 姿を加まの共2

4. 貝並収入の状況						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			1,778	1,269	1,366
一般会計等	投資活動収支			△ 1,719	△ 1,237	△ 1,985
	財務活動収支			△ 211	△ 91	671
	業務活動収支			2,778	2,293	2,512
全体	投資活動収支			△ 2,019	△ 1,085	△ 2,310
	財務活動収支			△ 784	△ 737	△ 356
	業務活動収支			3,942	3,026	3,510
連結	投資活動収支			△ 2,260	△ 1,420	△ 2,961
	財務活動収支			△ 240	△ 1,121	△ 501



7791:
・・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国界等補助金収入などから、人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は、1866百万円となっている。投資活動収支は、廿日市市内に整備した一般廃棄物処理施設が平成20年度に完成したことにより△1,885百万円に減少した。財務活動収支は、地方債養行収入から地方債債還支出を差し引いたもので、黒字の場合は地方債残高が増加したということになる。地方債発行収入が2,439百万円で地方債償還支出が1,789百万円だったので、財務活動収支は671百万円となっている。 7-00で、別初治副和及16のパーロバーログである。 ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計などの特別会計、水道事業会計や工業用水道事業会計などの公営企業会計でいずれも赤字となっているため、

赤字となっている。

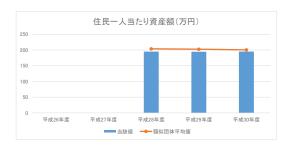
(単位・百万円)

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

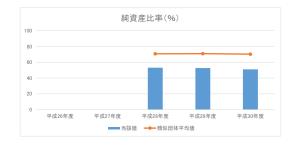
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,418,400	5,351,000	5,308,147
人口			27,799	27,516	27,212
当該値			194.9	194.5	195.1
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

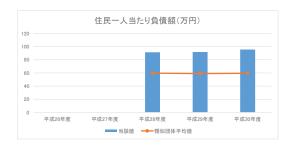
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,772	28,215	27,074
資産合計			54,184	53,510	53,081
当該値			53.1	52.7	51.0
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

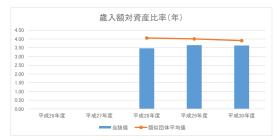
(7)住民一人当たり負債額(万円)

O == 1 · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
負債合計			2,541,200	2,529,500	2,600,782			
人口			27,799	27,516	27,212			
当該値			91.4	91.9	95.6			
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5			



②歳入額対資産比率(年)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	資産合計			54,184	53,510	53,081
J	歳入総額			15,599	14,665	14,628
1	当該値			3.47	3.65	3.63
ı	類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	地方債残高 ※1			13,652	13,558	14,243
	有形·無形固定資産合計			48,131	46,588	45,975
1	当該値			28.4	29.1	31.0
ı	類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,001	1,459	1,524
投資活動収支 ※2			△ 989	△ 281	△ 1,843
当該値			1,012	1,178	△ 319
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

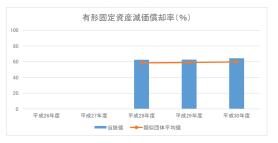
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,902	40,308	41,608
有形固定資産 ※1			62,265	64,252	64,614
当該値			62.5	62.7	64.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

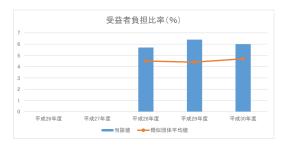
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,014,500	1,115,200	1,152,040
人口			27,799	27,516	27,212
当該値			36.5	40.5	42.3
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			640	708	733
経常費用			11,209	11,120	12,248
当該値			5.7	6.4	6.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4



分析欄:

1. 資産の状況

・「①住民一人当たり資産額」は、前年度とほぼ変わらず、類似 団体平均値ともほぼ同じとなっている。

- 「3) 有形固定資産減価(資却率)も、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。本市では、昭和29年の市制能行以来、人口増加等に伴い多くの火井能度等を登備してきたが、今後、これらの旅設は集年数による老朽化で、改葉や大規模な改修が必要な時期を迎え、そのまま改築等を行うと、近い将来に多くの財政が必要となってくる。平成29年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」では、道路などのインフラ施設を除く公共施設の総選床面積を平成28年度からの30年間で20%削減することを目標としており、今後はこの計画に基づき公共施設の適正な配置を考えてい公要がある。

2. 資産と負債の比率

・「④純資産比率」は、51.0%となっており、このことは、現在ある 資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、得来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。

「⑤将来世代負担比率」は、31.0%となっている。固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができるが、類似団体平均値よりやや高い。

3. 行政コストの状況

・「⑥住民―人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民―人当たりそれでいの費用がかかっているあずたしているが、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストは経常終費なので、増加を削削する必要がある。介護予防の取り組みを続け、社会保障給付い増加傾向に重止めをかけることまた支払利息も行政コストになるので、地方債残高が増加することも抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

1. 「⑦住民一人当たり負債額」は、負債合計が前年度を上回り 類似団体平均値も上回っている。負債には、地方交付税の不足 を補うために特例的に発行している臨時財政対策値もまれ、 それを除くと7.1.1万円となる、建設事業は地方債を発行して行う ことが多いが、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、 地方債務高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発 が対け、公社の負債に対して損失補優を行っている。その 損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となって くなる。

・・⑥基礎的財政収支」は、投資活動収支の赤字が業務活動収 支の黒字を上回り、319百万円の赤字となっている。業務活動収 支が赤字であるということは、経常的な支出を税収等の収入で 賄えていないということになる。

5. 受益者負担の状況

-「⑨受益者負担比率」は、前年度と同程度である。公共施設の 老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することにな る。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合 化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

団体名 広島県東広島市

団体コード 342122

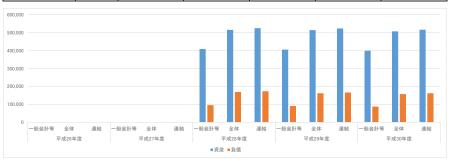
人口	187,718 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,385 人
面積	635.16 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,954,142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
×	×	×					

1. 資産・負債の状況

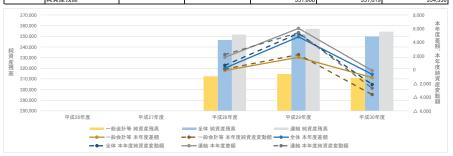
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			407,960	405,095	398,446
※本山 サ	負債			95,516	90,438	87,410
全体	資産			515,040	513,554	506,707
土体	負債			168,499	161,702	157,000
連結	資産			524,263	522,772	515,845
AE+0	負債			172,663	165,753	161,509



一般会計等における資産の状況は有形固定資産で美術館新設等があったものの、事業用資産及びインフラ資産では減価償却による資産の減少が資産の取得額を

上回りにことから900回とれるペシンようだ。 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等を比較すると、上水道管、下水 道管等のインフラ資産や廃業物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,174億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約741億円 多くなっている。

3. 純貧産変期の状況 (単位)							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	本年度差額			Δ 111	1,819	△ 1,146	
一般会計等	本年度純資産変動額			100	2,213	△ 3,621	
	純資産残高			312,444	314,657	311,036	
	本年度差額			240	4,805	△ 667	
全体	本年度純資産変動額			640	5,311	△ 2,146	
	純資産残高			346,541	351,852	349,707	
連結	本年度差額			1,812	6,036	Δ 114	
	本年度純資産変動額			2,212	5,419	△ 2,683	
	緬咨産 碑高	1		351 600	357.019	354 336	

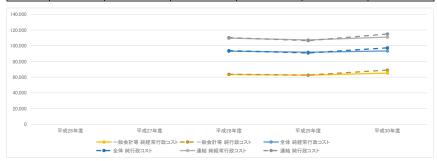


一般会計等においては、前年度末に比べ、市税の増加により税収等の財源が約21億円増加し、純行政コストが約64億円減少したことから、純資産残高は約3,110億 円(前年度比△約36億円)となった。

連結の純資産残高は、約3.543億円(ム約27億円)となった。純行政コストが約84億円増加したことが減少した主要因であり、これは平成30年7月豪雨災害の復旧費用を計上したこと等によるものである。

2 行政コフレの仕事

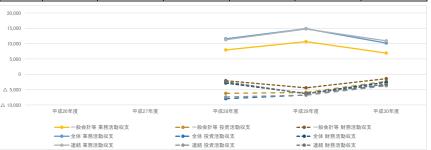
2. 11以コハ	2. 11以1入1707(人)						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			63,378	62,521	65,160	
双五司号	純行政コスト			63,677	62,605	69,024	
全体	純経常行政コスト			93,067	91,732	93,320	
土体	純行政コスト			93,729	90,838	97,296	
連結	純経常行政コスト			109,681	107,391	110,970	
年和	純行政コスト			110,344	106,497	114,945	



一般会計等においては、経常費用が約680億円となっており移転費用(企業立地促進助成金等)が増加したことなどにより、前年度より約23億円の増となった。 平成30年7月豪南災害の復旧費用として、臨時損失が約47億円の増加となったとから、接続常コストは約62億円(前年度比・約20億円)となった。 車結では一般会計と比べて、経常収益が約89億円多くなっている一方、移転費用が広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費を含めて、約397億円多くな り、純行政コストは約459億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			7,922	10,638	6,912
一般会計等	投資活動収支			△ 6,227	△ 5,925	△ 2,292
	財務活動収支			△ 2,105	△ 4,425	△ 1,430
	業務活動収支			11,566	14,862	10,162
全体	投資活動収支			△ 7,978	△ 6,790	△ 3,457
	財務活動収支			△ 2,860	△ 6,269	△ 2,614
	業務活動収支			11,272	14,767	10,905
連結	投資活動収支			△ 7,411	△ 6,813	△ 3,742
	財務活動収支			△ 2,461	△ 6,347	△ 3,253

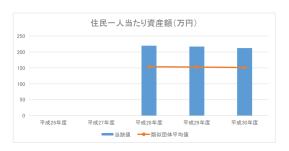


70年1 一般会計等においては、前年度末と比較して資金残高が約32億円増加している。これは投資活動収支及び財務活動収支で約37億円の赤字となったものの、 業務活動収支で約69億円の黒字となったため、合わせて約32億円の黒字となったものである。 連絡では、必給会計等、水道事業会計及が、合わせて約32億円の黒字となったものである。 連絡では、必給会計等、水道事業会計及が、活力を対象が表現したおいて収入に比べ公共施設等整備等の支出が多かったことや、財務活動収支 において地方債券行収入額を地方債債退額が上回ったことにより、合わせて約70億円の赤字となった。業務活動収支においては約109億円の黒字となったこと から、連結資金収支計算金の当期収支は終30億円の黒字となった。

前年度と比較すると、連絡団体において公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したこと等から投資活動収支が減少したものの、前年度末資金残高が増加したことから資金残高が増加している。

①住民一人当たり資産額(万円)

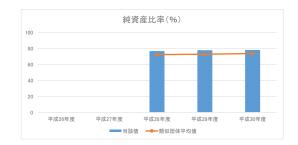
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,796,018	40,509,500	39,844,592
人口			185,764	186,649	187,718
当該値			219.6	217.0	212.3
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

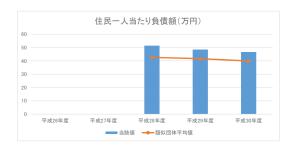
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			312,444	314,657	311,036
資産合計			407,960	405,095	398,446
当該値			76.6	77.7	78.1
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

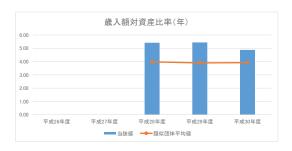
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,551,600	9,043,800	8,740,994
人口			185,764	186,649	187,718
当該値			51.4	48.5	46.6
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

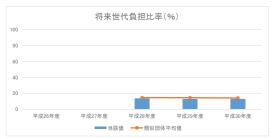
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			407,960	405,095	398,446
歳入総額			75,293	74,497	81,601
当該値			5.42	5.44	4.88
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			50,872	47,986	46,826
有形·無形固定資産合計			371,281	367,911	358,694
当該値			13.7	13.0	13.1
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			8,675	11,280	7,45
投資活動収支 ※2			△ 7,092	△ 5,889	△ 2,79
当該値			1,583	5,391	4,660
類似団体平均値			938 9	1.593.6	1 609 9

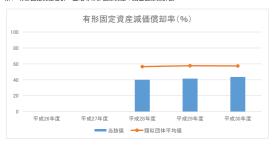
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			212,514	223,552	236,123
有形固定資産 ※1			529,485	538,651	541,855
当該値			40.1	41.5	43.6
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

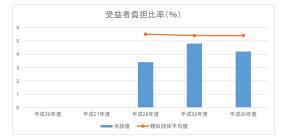
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			6,367,650	6,260,500	6,902,384
[人口			185,764	186,649	187,718
1	当該値			34.3	33.5	36.8
ı	類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

_		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I	経常収益			2,248	3,156	2,830
I	経常費用			65,626	65,677	67,990
ı	当該値			3.4	4.8	4.2
ı	類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体の 平均を上回っているが、前年度末と比較するとインフラ資産の 滅価償却が進んだこと等により、資産総額は約66億円減少して

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている が、今後も東広島市公共施設等総合管理計画に基づき、施設 の更新、統廃合、長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理 に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。なお、純資産については平成30年7月豪雨災害からの復旧費用を計上したこと等により純行政コストが増加したため、前年度と比較して約36億円減少している。

今後も地方信の繰上償還等を行い将来世代の負担の減少に 努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。 今後も扶助費の増加に伴う社会保障給付の増加が見込まれる ことから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能 な行財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると地方債の線上償還等により一人当上のの負債総額は19千円減少している。今後も引き続き、地方債の免行抑制や線上償還を行う等、地方債残高の縮減に努めていく。 なお、基礎的財政収支は、投資活動収支が上段でありまり、税収等でインフを機等の投資的な支出を崩大にしな状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低く、前年度末と比べ0.6%減少している。減少の主な要因としては、移転費用において企業立地促進助成金が増加したことによるものであ

**第6次東広島市行政改革大綱等に基づく行財政改革、また、 東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活 用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげること で、受益者負担の適正化に努めていく。

団体名 広島県廿日市市

団体コード 342131

人口	117,483 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,002 人
面積	489.48 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27.622,124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.6 96
		将来負担比率	64.4 %

(単位:百万円)

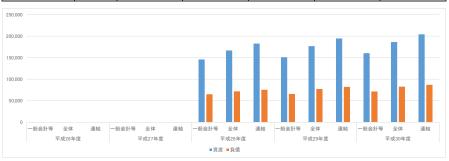
(単株. 安全田)

附属明細	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況						
附属明細書	附属明細書 注記 固定資産台帳						
×	×	×					

(84 ETM)

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			145,798	150,967	160,459
級五司号	負債			65,076	65,673	71,440
全体	資産			166,686	176,839	186,168
土冲	負債			71,802	77,262	82,735
連結	資産			182,646	194,656	204,234
進和	負債			75,471	82,107	86,814

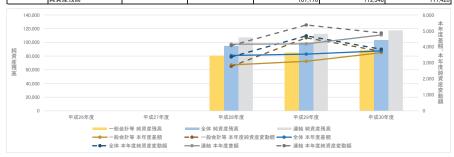


70 ft:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から9.492百万円の増加(+6.3%)となった。
主な要因は、はつかいちエネルギークリーンセンター(一般廃棄物処理施設)の建設や大野支所の建設(建替)等により、事業用資産が9.818百万円の増となったこと
によるものである。

3 結資産変動の出現

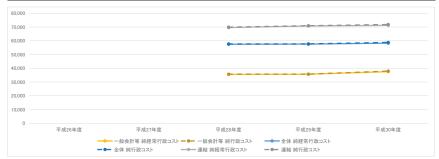
 3. 純資産業 	変 期の					(単位:白万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			2,874	3,103	3,640
一般会計等	本年度純資産変動額			2,783	4,571	3,725
	純資産残高			80,723	85,294	89,019
	本年度差額			3,463	3,552	3,752
全体	本年度純資産変動額			3,372	4,693	3,856
	純資産残高			94,884	99,577	103,433
	本年度差額			4,169	4,189	4,747
連結	本年度純資産変動額			4,087	5,373	4,872
	緬資産 確高			107 176	112 548	117.420



一般会計等においては、税収等の財源(41,594百万円)が純行政コスト(37,953百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,640百万円となり、純資産残高は3,725百万円の増加となった。

2 行政コストの出況

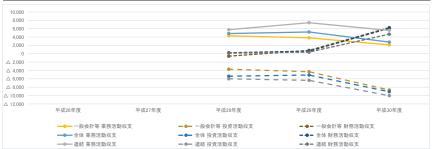
2. 11以コハ	(1-0)1/(<i>I</i>)L					(半位:日刀口)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,549	35,726	37,543
双五司号	純行政コスト			35,714	35,753	37,953
全体	純経常行政コスト			57,486	57,611	58,291
土体	純行政コスト			57,705	57,776	58,831
連結	純経常行政コスト			69,622	70,804	71,240
生和	純行政コスト			69,953	70,951	71,874



78 者: 一般会計等においては、経常費用は40,678百万円であり前年度比2,065百万円の増加(+5.3%)となった。経常費用のうち人件費、物件費等の業務費 用が23,125百万円と66.8%を占めており、経常費用増加の主な要因は、物件費等の増によるもの(+1,352百万円)である。社会保障給付等移転費用も 引き続き増加しており、今後も事業見直し等により経費物制に労める必要がある。

4 資金収支の状況

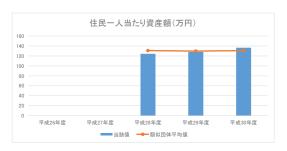
4. 資金収支	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			4,299	3,812	2,129
一般会計等	投資活動収支			△ 3,703	△ 4,299	△ 8,672
	財務活動収支			△ 577	803	6,259
	業務活動収支			4,831	5,210	2,793
全体	投資活動収支			△ 5,367	△ 5,087	△ 9,081
	財務活動収支			241	646	6,098
	業務活動収支			5,755	7,423	5,584
連結	投資活動収支			△ 5,994	△ 6,354	△ 10,021
	財務活動収支			160	390	4,687



プロ!
一般会計等においては、業務活動収支は2、129百万円であったが、投資活動収支については、はつかいちエネルギークリーンセンター(一般廃棄物処理施 別 や大野支所の建格等の整備を行ったことから、▲8、672百万円となっている。またこれらの整備事業に伴い、地方債の発行額が増加したことにより、償還額 を大幅に上回ったため、財務活動収支については、6、259百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から284百万円減少し、347百万円となった。各種 大型整備事業に必要な資金については主にも地方債の発行収入によって確保していることから、地方債償還額を大幅に上回っているため、今後は、事業の平準 化により、地方債の発行額抑制に努める必要がある。

①住民一人当たり資産額(万円)

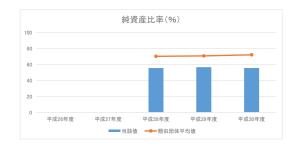
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,579,833	15,096,686	16,045,918
人口			117,292	117,666	117,483
当該値			124.3	128.3	136.6
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

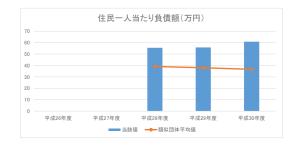
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,723	85,294	89,019
資産合計			145,798	150,967	160,459
当該値			55.4	56.5	55.5
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

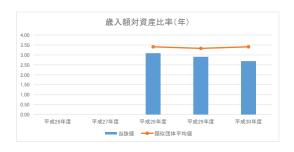
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,507,559	6,567,299	7,143,955
人口			117,292	117,666	117,483
当該値			55.5	55.8	60.8
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			145,798	150,967	160,459
歳入総額			47,174	51,865	59,635
当該値			3.09	2.91	2.69
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			32,361	33,107	39,260
有形·無形固定資産合計			128,734	135,079	146,575
当該値			25.1	24.5	26.8
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,814	4,256	2,497
投資活動収支 ※2			△ 2,686	△ 5,531	△ 10,230
当該値			2,128	△ 1,275	△ 7,733
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.

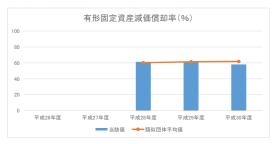
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			107,181	109,785	111,553
有形固定資産 ※1			174,848	178,256	191,999
当該値			61.3	61.6	58.1
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

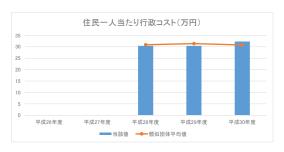
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

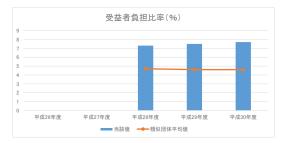
	平成20年度	平成2/平度	平成28年度	平成29平度	平成30年度
純行政コスト			3,571,401	3,575,272	3,795,349
人口			117,292	117,666	117,483
当該値			30.4	30.4	32.3
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,806	2,887	3,135
経常費用			38,355	38,613	40,678
当該値			7.3	7.5	7.7
類似団体亚均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、はつかいちエネルギークリーンセンター(一般廃棄物処理施設)建設等の大型整備事業を実施 たことにより、類似団体平均を上回った。今後は、多くの公共施 設が更新時期を迎えることから、「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、総量の適正化や長寿命化の推進等に取り組んでいく。

②歳入額対資産比率は、大型整備事業の実施に伴う地方債発 行額の増加により年々下がっており、類似団体平均を下回って いる。今後は事業の平準化等により、地方債発行額の抑制に 努めていく。

③有形固定資産減価償却率は、はつかいちエネルギークリー ンセンター(一般投棄物処理施設)建設等の大型整備事業の完 了により、類似団体平均を下回ったが、各施設の老朽化は進ん でおり、引き続き長寿命化の推進等公共施設の適正管理に努 める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来負担を過重にしないために、引き続き、行政コストの縮減と税収等の財源確保に取り組んでいく。

⑤将来世代負担比率は、大型整備事業の実施に伴い、地方債 残高が増加したことから、引き続き類似団体平均を上回ってい る。今後は地方債発行の抑制等により地方債残高を圧縮して いき、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、物件費等の増加により純行政コストが増加したことから、類似団体平均を上回った。今後は事務事業の見直し等により、業務費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地 方債発行の抑制等により、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、▲7、733百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、はつかいちエネルギークリーンセンター(一般廃棄物処理施設)建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである施設。建設など公共施設等の必要な整備を行ったためてある。

5. 受益者負担の状況

③受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設の使用料や事務手続きに係る手数料について は、受益者負担の原則に基づき、提供するサービスや施設維持管理経費に見合う適正な負担となるよう、概ね3年ごとに見 値と行うこととしている。

団体名 広島県安芸高田市

団体コード 342149

人口	28,808 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	537.75 kali	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,650,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -1	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	92.0 %

(単位:百万円)

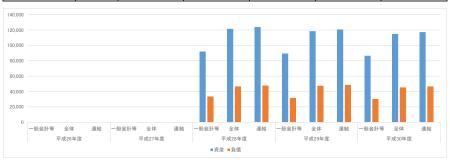
(BM. 55m)

[附属明細:	書·注記·固定資産台帳の	D公表状況
ſ	附属明細書	注記	固定資産台帳
[×	0	×

/84 ETM

1. 資産・負債の状況

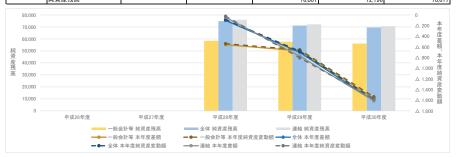
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	資産			91,984	89,398	86,470
		負債			33,567	31,705	30,314
ı	全体	資産			121,435	118,525	114,875
	土体	負債			46,590	47,361	45,290
	連結	資産			123,786	120,728	117,197
	地表面	負債			47,785	48,532	46,580



得が少なく、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は前年度末から1,391百万円の減少(▲4.4%)となった。地方債の借入額

よりも元金債運輸が多いにとによるもので1,073百万円減少した。 全体においては、資産総額のうち者形固定資産が占める割合が90,1%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1,0%増加している。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上が影響しているためである。負債総額に占める地方債の割合は74.8%で一般会計等とほぼ同様の割合となっている。 連結においては、各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

	 3. 純質圧変 	发期の状况					(単位:白万円)
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		本年度差額			△ 558	△ 674	△ 1,569
	一般会計等	本年度純資産変動額			△ 539	△ 654	△ 1,537
	L	純資産残高			58,417	57,692	56,155
ı	l	本年度差額			△ 104	△ 700	△ 1,611
	全体	本年度純資産変動額			△ 85	△ 681	△ 1,580
	L	純資産残高			74,846	71,165	69,585
	l	本年度差額			△ 44	△ 772	△ 1,611
	連結	本年度純資産変動額			△ 24	△ 805	△ 1,579
	í	结咨在建宣			76.001	72 106	70.617

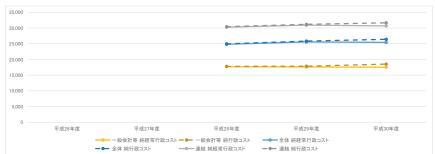


の減少となった。平成26年度から年間は普通交付税の合併特例加算の段階的機械がおこなわれるため、税収等の増加の見込は厳しいことから、コスト意識の向上に 努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。

連結においては、税収等の財源(30,045百万円)が純行政コスト(31,656百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,611百万円となり、純資産残高は1,579百万円の減少 となった。

2 行政コストの仕事

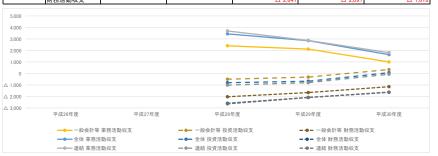
2. 11以二八十分1人儿						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,667	17,613	17,529
双五司号	純行政コスト			17,797	17,856	18,517
全体	純経常行政コスト			24,833	25,582	25,430
土体	純行政コスト			24,960	25,835	26,414
連結	純経常行政コスト			30,279	30,923	30,672
建和	純行政コスト			30,421	31,174	31,656



789:1 - 舰会計等において、経常費用は18.647百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が7.247百万円に対し、人件費や物 件費等の業務費用が11.400百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費3.663百万円(続行政コストの 19.8%)、減価償却費3.347百万円(同18.1%)である。 全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計

等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等39.1%、全体48.6%)。

4. 貧金収え	との状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			2,405	2,120	1,002
一般会計等	投資活動収支			△ 502	△ 317	336
	財務活動収支			△ 2,028	△ 1,665	△ 1,153
	業務活動収支			3,440	2,849	1,634
全体	投資活動収支			△ 806	△ 678	64
	財務活動収支			△ 2,601	△ 2,088	△ 1,641
	業務活動収支			3,694	2,866	1,809
連結	投資活動収支			△ 1,014	△ 805	△ 69
	財務活動加支			A 2647	△ 2.097	A 1 618



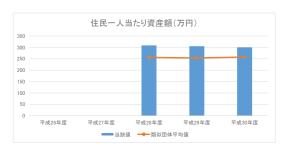
・ 一般会計等においては、業務活動収支は1,002百万円であったが、投資活動収支は基金取崩収入等の増により336百万円となった。財務活動収支については、 緑上償還の実施及び新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲1,153百万円となっており、本年度末資金残高は 前年度から185百万円増加し、832百万円となった。

制井長から103日7月1日加し、802日7月1日によりに。 全体においては、投資活動収支が64百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が1.634百万円 となった。本年度資金残高は前年度から57百万円増加し、1,462百万円となった。

にある。本十万度は大阪は欧田文が全体より175百万円多い1809百万円、投資活動収支は全体より133百万円少ない▲69百万円、財務活動収支は全体より23百万円多い▲1.618百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,724百万円となった。

①住民一人当たり資産額(万円)

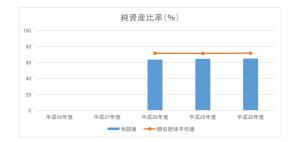
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,198,398	8,939,771	8,647,000
人口			29,773	29,278	28,808
当該値			309.0	305.3	300.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

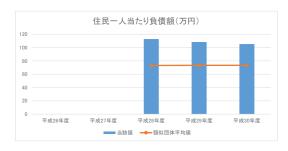
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,417	57,692	56,155
資産合計			91,984	89,398	86,470
当該値			63.5	64.5	64.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

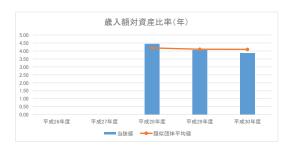
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,356,660	3,170,525	3,031,400
人口			29,773	29,278	28,808
当該値			112.7	108.3	105.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			91,984	89,398	86,470
歳入総額			20,660	22,029	22,352
当該値			4.45	4.06	3.87
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			21,654	20,244	19,435
有形·無形固定資産合計			80,864	78,997	77,055
当該値			26.8	25.6	25.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,712	2,378	1,210
投資活動収支 ※2			△ 450	△ 1,083	△ 850
当該値			2,262	1,295	360
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,927	93,873	96,881
有形固定資産 ※1			161,281	161,948	162,981
当該値			56.4	58.0	59.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

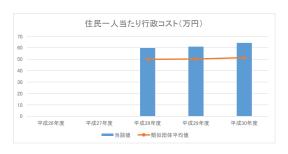
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,779,729	1,785,623	1,851,700
人口			29,773	29,278	28,808
当該値			59.8	61.0	64.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,294	1,092	1,117
経常費用			18,962	18,705	18,647
当該値			6.8	5.8	6.0
類似団体亚均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成16年3月1日に旧6町が合併した経緯から旧町衛に整備した能設が存在する点及び集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ資産が多い点などにより、①が類似団体平均を上回っている。③は類似団体平均を下回っているが、5096超であため、平成74年2月に完成上施設等総合管理計画において、公共建築物の総選床面積を20年間で30%以上削減するという目標を掲げ、また、平成9年3月に東では「公共施設を開て30%以上削減するとで、計画期間が終すする4和17年度まで(ごが類似団体平均を下回り、③が5096未満となるよう努める。②については基保団体平均を下回り、③が5096未満となるよう努める。②については基保団体平均を下回り、④が5096未満となるよう努める。②については基保団体平均を下回が上がまる。これは減価機関の進行及及び基金取削により資産合計に減少したが、地方債券行収入及び基金取削収入的増加により資産合計に減少したが、地方債券行収入及び基金取削収入的増加により資産合計に減少するが、終了後に類似団体平均を大きくに回る場合、将来の能の修繕や更新等に係る財政を対したのである。②は大規模建設事業実施時に減少するが、終了後に類似団体平均を大きくに回る場合、将来の能の修繕や更新等に係る財政負担が大きなる可能性がある。

2. 資産と負債の比率

網資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の 55、地方を付税の不足を補うために特例的に発行している。 東債の残高を負債的が18%により、当年度以降に適心を必念。⑤は、 東債の残高を負債額から線いた場合、④は738%となる。⑥はない。 類似団体平均を上回っており、当年度以降に適心原整備事業 などの市単独の大規模建段事業を施するため、その間は可止 で建設事業を実施することで新発債発行を抑制し、地方債残高 の圧縮に努め、将来世代の負担軽減を図め、将来他有負担軽減を図め、

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っており、その要因として純行政コストの1939を占める物件費、18.19を占める減価償却費が考えれる。「1、2度をの状況」にお助したとおりの更因で資産を多く保有している状況から、減価償却費が急減することはありえないため、コストの総議を図り、これ以上は類似団体平均と乖離したいよう。コストの総議を図り、これ以上は類似団体平均と乖離したいよう。コストの総議を図り、これ以上は類似団体平均と乖離したいよう。「する」

4. 負債の状況

②は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の 78.8%を占める地方債にある。地方債については、前年度末か 6.1073百万円減少(▲4.3%)し、②の前年度末における数値 (108.3万円)よりも3.1万円減少しているが、類似団体平均と大 ち<乗進している状況に変わりはない。今後は、人口減少率以 上に地方債残高の減少に努め、数値の改善を図る。②は類似 団体平均を大きく上回っているが、当該値の多くは財務活動収 支の赤字補填となるため、本年度資金収支は185百万円となっ ている。

5. 受益者負担の状況

(9)は前年度と比較して増加しているが、経常収益のその他に含まれる退職手当引当金取締などの非資金が増加した上やであり、それを除いた場合、前年度より0.2%減少している。類似団体平均を上回っている状況であるが、今後は人口滅による経界収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

団体名 広島県江田島市

団体コード 342157

人口	23,501 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	100.71 krli	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,174,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	10.4 %

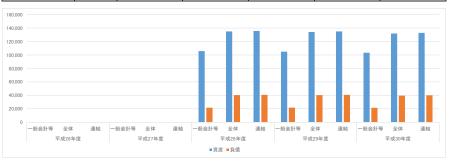
(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	固定資産台帳						
x O x							

(単位・百万円)

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			105,720	104,955	103,298
放去司号	負債			21,608	21,754	21,471
全体	資産			135,034	134,213	131,942
土坪	負債			40,329	40,269	39,446
連結	資産			135,754	134,966	132,818
AE 40	負債			40,738	40,754	40,013



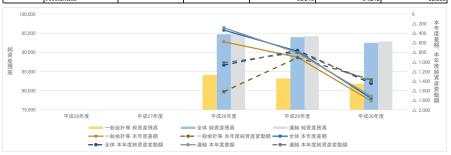
の割合は88.2%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。負債総額は前年度比で283百万

円の減少(ム1.3%)となった。主な要因は、地方債及び退職手当引当金の減少によるものである。 水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体では、資産終額は前年度比で22.1百万円の減少(ム1.7%)、負債総額は前年度比で823百万円の減少(ム2.1%) となった。下水道事業会計などの地方債債返済が進んだことにより、負債総額の減少が大きくなっている。

第三セクターや土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比で2.148百万円の減少(ム1.8%)、負債総額は前年度比で741百万円の減少(ム1.8%)となっ

- 4+36-4-51-- 1135

3. 純貧産	変動の状況 こうしゅう					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 579	△ 905	△ 1,813
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 1,621	△ 911	△ 1,374
	純資産残高			84,112	83,201	81,827
	本年度差額			△ 337	△ 777	△ 1,760
全体	本年度純資産変動額			△ 1,065	△ 760	△ 1,449
	純資産残高			94,705	93,944	92,496
	本年度差額			△ 288	△ 806	△ 1,719
連結	本年度純資産変動額			△ 1,016	△ 804	△ 1,406
	練資産残 高			95.016	94 212	92 806

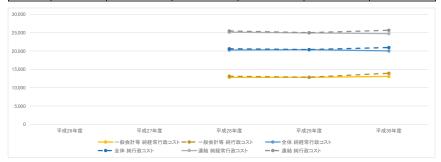


一般会計等においては、税収等の財源(12,106百万円)が純行政コスト(13,919百万円)を下回っており、本年度差額は△1,813百万円となり、純資産残高は1,374百万 円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計等の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税 収等が2.597百万円多くなっており、本年度差額は△1.760百万円となり、純資産残高は1.448百万円の減少となった。 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11.825百万円多くなっているが、本年度差 額は△1,719百万円となり、純資産残高は1,406百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

1122	11 42 0100					(-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,794	12,816	13,063
双云司号	純行政コスト			13,113	12,838	13,919
全体	純経常行政コスト			20,264	20,355	20,020
土件	純行政コスト			20,608	20,386	20,941
連結	純経常行政コスト			25,117	24,944	24,728
AE 中口	純行政コスト			25,462	24,995	25,649



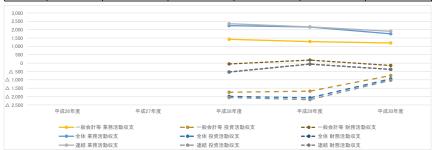
外の資産を整理したことによる調整額(865百万円)によるものである。また、臨時損失として、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害による災害復旧事業費が 694百万円(+675百万円)となっている。来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が962百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険

D負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が7.354百万円多くなっているなど、経常費用が7.919百万円多くなり、純行政コストは7.022百万円多くなって

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,140百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険 給付費などにより、補助金等が11.589百万円多くなっているなど、経常費用が12.805百万円多くなり、純行政コストは11,730百万円多くなっている

4 資金収支の状況

4. 資金収支	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			1,425	1,288	1,206
一般会計等	投資活動収支			△ 1,741	△ 1,677	△ 742
	財務活動収支			△ 51	180	△ 142
	業務活動収支			2,242	2,158	1,752
全体	投資活動収支			△ 1,989	△ 2,075	△ 942
	財務活動収支			△ 533	△ 59	△ 377
	業務活動収支			2,356	2,167	1,904
連結	投資活動収支			△ 2,055	△ 2,187	△ 1,028
	財務活動収支			△ 533	△ 59	△ 377

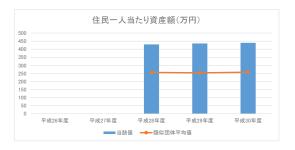


一般会計等においては、災害復旧事業費支出が大幅に増加したものの、物件費等支出の減少や税収等収入の増加等により、業務活動収支は1,206百万円となった。投資活動収支は、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、ム742百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地 方債償還支出を上回ったことから△142百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から322百万円増加し、507百万円となった。

プログラス は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、ム942百万円となった。財務活動収支は一般会計等より546百万円多い1,752百万円となった。財務活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、ム942百万円となった。財務活動収支に、地方債 の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から433百万円増加し、2.618百万円となった。 連結では、業務活動収支が1,904百万円、投資活動収支が△1,028百万円、財務活動収支が△377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から499百 万円増加し、2,968百万円となった。

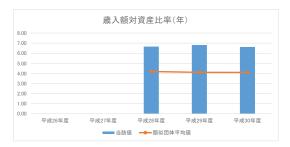
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,571,998	10,495,468	10,329,828
人口			24,596	24,082	23,501
当該値			429.8	435.8	439.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ı	資産合計			105,720	104,955	103,298
J	歳入総額			15,870	15,390	15,612
ı	当該値			6.66	6.82	6.62
ı	類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			96,651	98,765	100,816
有形固定資産 ※1			138,585	139,889	140,309
当該値			69.7	70.6	71.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

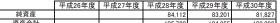


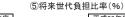
2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			84,112	83,201	81,827
資産合計			105,720	104,955	103,298
当該値			79.6	79.3	79.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

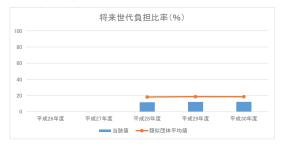
純資産比率(%)





	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,829	11,169	11,237
有形·無形固定資産合計			92,549	91,809	91,105
当該値			11.7	12.2	12.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,311,342	1,283,840	1,391,886
人口			24,596	24,082	23,501
当該値			53.3	53.3	59.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

平成26年度

(7)住民一人当たり負債額(万円)

平成27年度

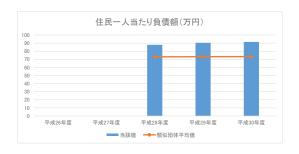
O =								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
負債合計			2,160,839	2,175,365	2,147,115			
人口			24,596	24,082	23,501			
当該値			87.9	90.3	91.4			
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3			

平成28年度

当該値 ——類似団体平均値

平成29年度

平成30年度



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,627	1,464	1,363
投資活動収支 ※2			△ 1,377	△ 1,532	△ 1,173
当該値			250	△ 68	190
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

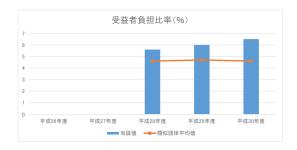
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			753	821	903
経常費用			13,547	13,637	13,966
当該値			5.6	6.0	6.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

資産の状況

集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さ 償却が進んでいくよりも、人口減少の影響の方が大きい状 況が続いていくことが見込まれ、増加傾向が続くことが予想され

。 歳入額対資産比率においても類似団体平均値を大きく上回っ ており、比較的資産を多く保有している状況である。 また、老朽化した資産を保有している割合が高いため、有形 固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。

今後、多額の施設の更新費用等が発生することが想定される ため、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減 に取り組む。

資産と負債の比率

純資産比率においては微減となっているが、依然類似団体平 均値を上回っている。また、将来世代負担比率においては、合 併特例事業債の活用による集約施設の整備等を行ったことか ら微増となっているが、こちらも類似団体平均値を下回っている。このことから、将来世代への負担が少ない状況にある。 今後、合併特例事業債の期限までは将来世代負担比率の増 加が見込まれるものの、引き続き、事業の計画的な執行により

地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の被害が甚大で、災 害復旧事業費が平成29年度の約37倍となったことにより、純行 政コストが前年比5.9ポイントのプラスとなった。 災害復旧事業が今後も継続することに対し、人口の減少傾向

が続く見込みであることから、高水準がしばらく続くことが予想さ

地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることか ら、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの状 況を経年比較、類似団体比較し、効率的な財政運営のために 引き続き注視する。

負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、 その分、資産も多いため、全体的にはバランスが取れている。 今後も人口減少の影響により、住民一人当たりの負債額につ いては、増加傾向が予想される。 基礎的財政収支については、投資活動支出の減少などの影

響で、平成30年度はプラス値となっており、前年度比で類似団 体平均値を上回っている。

一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業 が終了すると増加する傾向にあるため、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

住民の受益者負担額は類似団体平均値より多いが、今後、 公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるこ とから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、 受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

団体名 広島県府中町

団体コード 343021

人口	52,224 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	10.41 krii	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,832,372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 Ⅵ -2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	113.6 %

(単位:百万円)

(単丛、杏玉田)

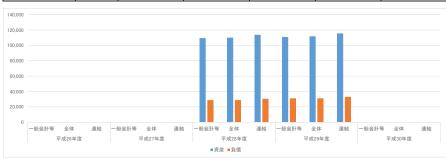
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	注記	固定資産台帳					
×	×	×					

29 031

29 576

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			109,384	110,957	
一版云前寺	負債			28,843	31,132	
全体	資産			110,002	111,747	
土坪	負債			28,853	31,142	
連結	資産			113,686	115,536	
連和	負債			30,543	33,074	

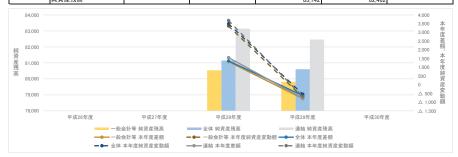


平成29年度決算分は、一般会計等の資産総額が前年度末と比較して1.573百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、学校施設耐震化

・ 中成4年成次来方は、一般全計等の資産総額が削井技术と比較している自分では個点となった。金融の多数が人といわりは辛業用資産であり、子状能取削後で 事業等の実施による資産の取得額(3)(02百万円)が、減価機関制等による資産の減少を上回ったと等から普加した。 国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて790百万円多くなっている。 土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等 に比べて4,579百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、1942百万円多くなっている。 なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

2 結答音亦動の出口

 3. 縄資圧 	3. 純貞産変期の状況 単位:自方円							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	本年度差額			1,322	△ 798			
一般会計等	本年度純資産変動額			3,360	△ 716			
	純資産残高			80,541	79,825			
	本年度差額			1,367	△ 623			
全体	本年度純資産変動額			3,493	△ 544			
	純資産残高			81,149	80,605			
	本年度差額			1,554	△ 772			
連結	本年度純資産変動額			3,680	△ 680			
	结资産建宣		1	02 142	92.462			



----平成29年度決算分は、一般会計等が税収等の財源(14,177百万円)が純行政コスト(14,975百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲798百万円となり、純資産残 高は79.825百万円となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6.270百万円 多くなっており、本年度差額は▲623百万円となり、純資産残高は80.605百万円となった。 連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や税収等を計上していることから、一般会計等と比べて税収等が9.078百万円多くなっており、本年度差

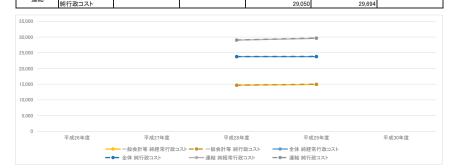
額は▲772百万円となり、純資産残高は82.462百万円となった。 なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

2. 行政コストの状況

連結

紬経堂行政コスト

行政コストの状況 (単位:百)							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
般会計等	純経常行政コスト			14,652	14,910		
双五미寸	純行政コスト			14,671	14,975		
全体	純経常行政コスト			23,768	23,763		
	純行政コスト			23,787	23,827		



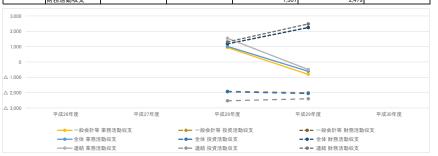
平成29年度決算分は、一般会計等の経常費用が15,233百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,288百万円、補助金や社会保障給付の移転費用 は7.944百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3.244百万円)、次いで補助金等(2.167百万円)であり、純行 政コストの36%を占めている。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,339百万円多くなり、統行政コストは8,852百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が220百万円多くなっている一方、移転費用等が13,440百万円多くなっているな ど、経常費用が14,886百万円多くなり、純行政コストは14,719百万円多くなっている。 なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			936	△ 810	
一般会計等	投資活動収支			△ 1,916	△ 2,010	
	財務活動収支			1,181	2,242	
	業務活動収支			1,012	△ 609	
全体	投資活動収支			△ 1,943	△ 2,061	
	財務活動収支			1,181	2,242	
	業務活動収支			1,544	△ 494	
連結	投資活動収支			△ 2,533	△ 2,403	
	財務活動加支	l	1	1 307	2.470	

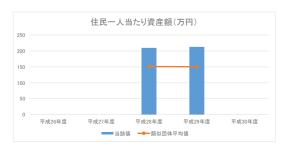


平成29年度決算分は、一般会計等の投資活動収支は、学校施設耐震化事業等を行ったことから、▲2.010百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発 平成29年度決事分は、一般会計等の投資活動収支は、学校施設耐震化事業等を行ったこから、42.010百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債債選支出を上回ったこから。2242百万円となっており、本年度来資金残高は前年度から急万万となり、63万円となり、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっ、63万円となっている。投資活動収支は、介護保険特別会計が基金費が立ま立せき計していることなどから、業務活動収支は一般会計等より201百万円をなっている。連結では、土地開発公社における公本地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、表売活動収支は一般会計等より3.16百万円多い▲494百万円となっている、投資活動収支は一般会計等より3.16百万円多い▲494百万円となっている、投資活動収支は、安芸地区等性施設管理組合が公共施設等整備費支出を計していることがら、一般会計等より3.36百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2.479百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、本年度来資金残高は前年度から237百万円増加し、490百万円となり、40万円をは、40万

なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中により未算定となっている。

①住民一人当たり資産額(万円)

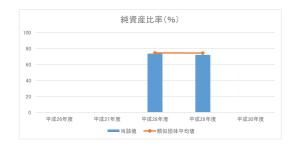
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,938,361	11,095,722	
人口			52,154	52,081	
当該値			209.7	213.0	
類似団体平均値			151.2	150.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

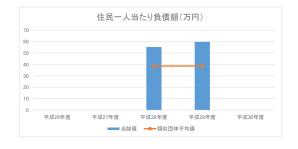
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,541	79,825	
資産合計			109,384	110,957	
当該値			73.6	71.9	
類似団体平均値			74.4	74.2	



4. 負債の状況

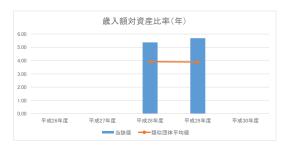
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,884,280	3,113,222	
人口			52,154	52,081	
当該値			55.3	59.8	
類似団体平均値			38.5	38.7	



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			109,384	110,957	
歳入総額			20,385	19,506	
当該値			5.37	5.69	
類似団体平均値			3.92	3.89	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,532	15,000	
有形·無形固定資産合計			106,521	108,901	
当該値			11.8	13.8	
類似団体平均値			12.7	13.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,117	△ 662	
投資活動収支 ※2			△ 1,743	△ 2,235	
当該値			△ 626	△ 2,897	
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	

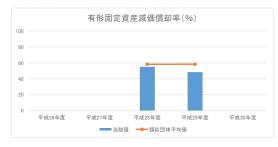
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		16,883	15,853	
		30,664	32,721	
		55.1	48.4	
		58.3	58.4	
	平成26年度	平成26年度 平成27年度	16,883 30,664 55.1	16,883 15,853 30,664 32,721 55,1 48,4

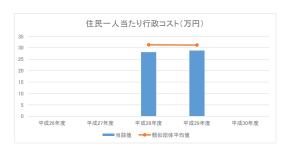
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

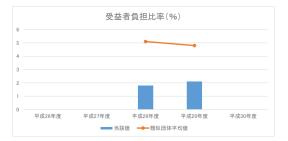
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,467,121	1,497,452	
人口			52,154	52,081	
当該値			28.1	28.8	
類似団体平均値			31.3	31.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益			275	323	
	経常費用			14,927	15,233	
	当該値			1.8	2.1	
	新州田林亚州庙			E 1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度決算分は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体とり高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。 歳入額対資産比率は、類似団体平均を1年以上上回っている歳入額対資産比率は、類似団体平均を1年以上

歳入額対資産比率は、類似団体平均を1年以上上回っている が、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担 の増加は用空的なものである。

が、長度ないのである。 の増加は限定的なものである。 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中のため未算定と なっている。

2. 資産と負債の比率

平成29年度決算分は、純資産比率・将来世代負担比率ともに 類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度 から20%上昇している。将来世代も応分の負担はすべきである が、人口や税収の大幅な増加が見込めないこともあり、将来世 代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に 繋かる

なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中のため未算定と なっている。

3. 行政コストの状況

平成29年度決算分は、住民一人当たり行政コストが28.8万円 であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると 言える。面積が10.41平方キロメートルと残、大都市にも近い 等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化、複合化を進 めるこななどにより人件費や物件費の支出と抑制することで、 増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活 動を経練まる。

なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中のため未算定と なっている。

4. 負債の状況

平成29年度決算分は、住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。主に学校施設耐震化事業等により負債は 年々増加傾向にあるが、交付税措置のある地方債を活用する 等、可能な限り負債の増加を最少化するよう努める。

なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中のため未算定と なっている。

5. 受益者負担の状況

平成29年度決算分は、受益者負担比率が類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の 割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとと もに、公共施設等の使用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の運工化に努める。なお、類似団体平均まで受益者 負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、83の4百万円経常費用を削減する必要があり、経常費 を一定とする場合は、408百万円経常収益を増加させる必要がある。

ある。 なお、平成30年度決算分は、財務書類作成中のため未算定と なっている。

団体名 広島県海田町

団体コード 343048

人口	30,009 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	13.79 kuli	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,273,642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 Ⅴ - 2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

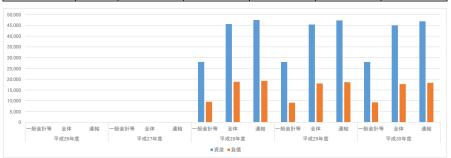
(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
x x x							

(84 ETM)

1. 資産・負債の状況

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	資産			28,012	27,984	27,978
	双五司号	負債			9,477	9,059	9,245
	全体	資産			45,617	45,383	45,003
	土坪	負債			18,829	18,019	17,740
	連結	資産			47,468	47,328	46,889
		負債			19,245	18,588	18,330

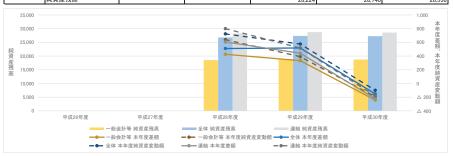


るものの、臨時財政対策債の増加(809百万円)等によるものである。 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却等により、前年度末から380百万円減少(△0.8%)した。負債総額は地方債の償還進捗に

より 前年度末から279百万円減額(人0.6%)した

・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連絡では,資産総額は減価償却等により,前年度末から439百万円(0.9%)減少した。負債総額は地方債の償還進捗により, 258百万円(△1.4%)減少した。

3. 純貧産業	変 動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			426	333	△ 242
一般会計等	本年度純資産変動額			640	391	△ 192
	純資産残高			18,534	18,925	18,733
	本年度差額			510	518	△ 151
全体	本年度純資産変動額			723	575	△ 99
	純資産残高			26,788	27,363	27,264
連結	本年度差額			605	441	△ 221
	本年度純資産変動額			800	517	△ 182
	緬咨産 碑高		1	28 224	28 740	28 558



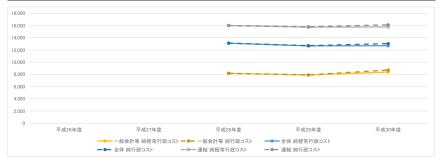
なった関係で、本年度差額がマイナスとなっている。

るづに関末: 本平原を示いて1 / へんら / いっぱ。 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから,一般会計等と比べて税収等が1,814百万円 多くなっており、本年度差額は△151百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となった。

・連結では、後期高齢者医療圧域連合への国界等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7.413百万円多くなっており、本年度差額は△221 百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。

2 行政コストの仕事

2. 门趿コハ	2. IIII							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
一般会計等	純経常行政コスト			8,166	7,895	8,385		
双五司号	純行政コスト			8,182	7,923	8,721		
全体	純経常行政コスト			13,108	12,674	12,705		
土体	純行政コスト			13,127	12,702	13,042		
連結	純経常行政コスト			15,997	15,739	15,775		
AE 40	純行政コスト			16,017	15,798	16,112		



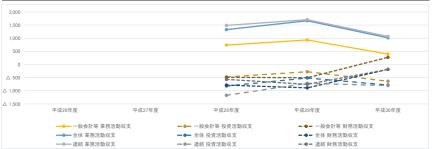
2011. - 般会計等においては、経常費用は8.687百万円となり、前年度比573百万円の増加(+7.1%)となった。最も金額が大きいのは、物件費2.294百万円(前年度比 +371百万円)であり、次いで補助金等1,401百万円(前年度比+5百万円)となっている。平成30年度は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業や、土砂等 搬去業務及び災害廃棄物処理業務等により、純行政コストが増加している。 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が861百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険

の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,985百万円多くなり、純行政コストは4,321百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が904百万円多くなっている一方、移転費用が6,585百万円多くなっているなど、経常費用が8,294百万円多くなり、純 行政コストは7.391百万円多くなっている。

4 資金収支の状況

4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			740	934	397
一般会計等	投資活動収支			△ 474	△ 275	△ 637
	財務活動収支			△ 486	△ 504	273
	業務活動収支			1,327	1,665	1,014
全体	投資活動収支			△ 819	△ 513	△ 779
	財務活動収支			△ 783	△ 889	△ 185
	業務活動収支			1,488	1,705	1,067
連結	投資活動収支			△ 1,171	△ 715	△ 802
	財務活動収支			△ 565	△ 754	△ 185



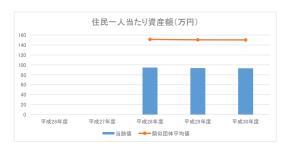
一般会計等においては、業務活動収支は397百万円であったが、投資活動収支については、△637百万円となった。財務活動収支については、地方債発行が地 方債の償還額を上回ったことから、273百万円となった。

/ 河域の振磁化と上値・アンことが少、イロシアプロシップ ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計 等より817日万円多い、10.14日万円となっている。投資活動収支は、ムア9日万円となっている。財務活動収支は、地方債の債還額が地方債券行額を上回ったこと から、ム18日5万円となり、本年度資金残高は51日万円増加、814日万円となった。

100日の17日との・スーピーの ・連絡では、業務活動収支は、投資計等より670百万円多い1,067百万円となっている。投資活動収支は、△802百万円となっている。財務活動収支は、地方債の 償還額が地方債発行額を上回ったことから、△185百万円となり、本年度資金残高は76百万円増加し、895百万円となった。

①住民一人当たり資産額(万円)

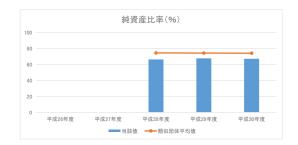
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,801,173	2,798,404	2,797,790
人口			29,592	29,852	30,009
当該値			94.7	93.7	93.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

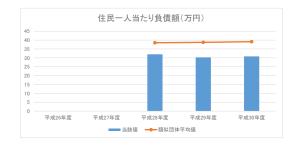
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,534	18,925	18,733
資産合計			28,012	27,984	27,978
当該値			66.2	67.6	67.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

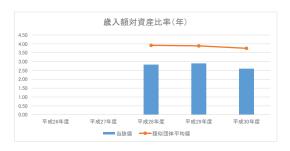
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			947,733	905,894	924,459
人口			29,592	29,852	30,009
当該値			32.0	30.3	30.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

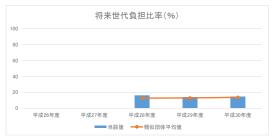
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ı	資産合計			28,012	27,984	27,978
[歳入総額			9,911	9,657	10,770
1	当該値			2.83	2.90	2.60
ı	類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,050	3,496	3,675
有形·無形固定資產合計			24,972	24,803	24,819
当該値			16.2	14.1	14.8
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			802	981	432
投資活動収支 ※2			△ 240	△ 286	△ 669
当該値			562	695	△ 23
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,589	20,159	20,836
有形固定資産 ※1			30,717	30,836	31,036
当該値			63.8	65.4	67.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

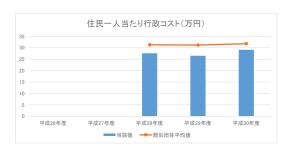
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

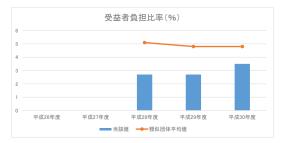
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			818,162	792,343	872,063
人口			29,592	29,852	30,009
当該値			27.6	26.5	29.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			223	219	302
経常費用			8,390	8,114	8,687
当該値			2.7	2.7	3.5
類似団体亚均値			5.1	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民―人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均 を下回っているが、当団体では、①昭和40~50年代に整備され た資産が多く、整備から40~50年経過していること、②道路等 の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価 価しているものがあるためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40~50年代に整備された資産が多く、整備から40~50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設に ついて、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め ていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を 占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発 行している調味財政対策債である。このため、臨時財政対策債 等の特例的な地方債を除いた地方債拠高を分子として、社会 資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負 担比率は、類似団体平均と同程度の14.8%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている 方、昨年度に比べると増加している。純行政コストの内駅として は、41%を占める移転費用や、38%を占める物件費等の割合 が大きい。引き続き、海田町中期財政運営方針に基づき、改善 取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き 続き、海田町中期財政運営方針に基づき、地方債残高の抑制 に努めていく。

- 基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投 資活動収支が赤字であったため、入237百万円となっている。投 資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、平成 30年7月豪雨災害対応に係る災害復旧事業や公民館整備事業 を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

団体名 広島県熊野町

団体コード 343072

人口	24,180 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	33.76 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,228,971 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V -2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	8.5 %

(単位·百万円)

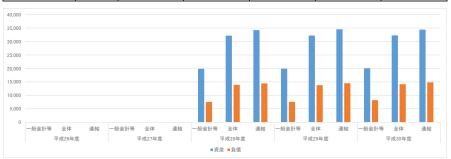
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	附属明細書 注記 固定資産台帳						
×	×	×					

(単位·百万円)

(単位,表定用)

1. 資産・負債の状況

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
60. 4-1.00	一般会計等	資産			19,856	19,906	20,048
		負債			7,511	7,602	8,217
	全体	資産			32,194	32,221	32,276
	土坪	負債			13,930	13,772	14,125
	連結	資産			34,231	34,543	34,411
	連結	負債			14,431	14,478	14,830



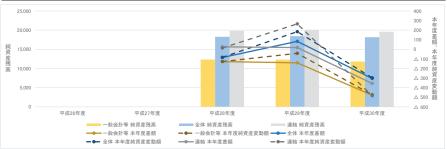
僕却による資産の減少を上回ったことなどから244百万円増加したことが主な要因である。負債総額は815百万円、8.1%の増加となった。これは、地方債(固定負債)に

おいて、借入額が償還額を上回ったことが主な要因である。 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が55百万円、0.2%増加し、負債総額が353百万円、2.6%増加した。資産、負債ともに一般会計等から多くなっている

「特別表計、比米芸訂を加水に主体では、異性影相から自力的」と呼吸相心、異性影相が35日カリ、20%自由ルビ。異性、異性をし一致芸訂寺から多くゆうしい。 が、これは、上水道、下水道のインフラ資産を含んでいることが生な要因である。 「筆の里振興事業団、広島飛後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が期首時点から132百万円、0.4%減少し、負債総額が期首時点から352百万 円、2.4%増加した。資産、具度ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生態於管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが生

3 純資産変動の状況

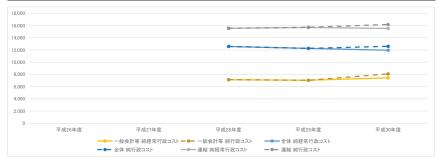
3. 純資産家	3. 純資産変動の状況 (単位:百万円)								
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	本年度差額			△ 128	△ 141	△ 478			
一般会計等	本年度純資産変動額			Δ 128	△ 42	△ 474			
	純資産残高			12,346	12,304	11,830			
	本年度差額			△ 85	83	△ 304			
全体	本年度純資産変動額			△ 84	184	△ 297			
	純資産残高			18,264	18,449	18,152			
	本年度差額			26	18	△ 356			
連結	本年度純資産変動額			14	265	△ 483			
	純資産残高			19,800	20,065	19,581			



い、明月末でありているようアのも。
・全体では、国民健康保険等の給付責が終行政コストに含まれるため、一般会計等に比べ4,515百万円増加し、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれる
とから、財産が4,680百万円増加し終行政コストを上回ったものの、一般会計等の影響が大きく、本年度差額は公304百万円とかり、競賣産務高は減少した。・連結では、広島県後期高齢省医療広域連合への補助金等が射源へ含まれるため、一般会計と比べ8,081百万円増加し、本年度差額は公306百万円となり、純資産務高は483百万円湯少した。

2 行政コストの状況

			(-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	+ 無 純経常行政コスト			7,116	7,047	7,434
NX ZX I	11寸 純行政コスト			7,141	7,039	8,086
全体	純経常行政コスト			12,564	12,261	11,958
土坪	純行政コスト			12,585	12,258	12,601
連結	純経常行政コスト			15,545	15,686	15,524
無作	純行政コスト			15,566	15,713	16,167



ンが。 ・一般会計等では、人件費、物件費等の業務費用が4,085百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が3,684百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも 多い。最も金額が大きいのは物件費(2,098百万円)で、次いで社会保障給付(1,539百万円)である。これは、指定管理者制度導入などによる民間委託や、高齢化 の進展などによる扶助費の増加が要因である。 ・全体では、水道料金等が経常収益の使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等に比べ、経常収益が741百万円多くなっている一方、国民健康保険や介

正所には、小足行立が、後間から、100mの人が、100m

4 姿を加まの共2

政コストは8.081百万円多くなっている。

4. 貝亚収入	くりかん					(半位:日月日)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	業務活動収支			324	117	△ 211
一般会計等	投資活動収支			△ 228	△ 287	△ 311
İ	財務活動収支			△ 106	60	711
1	業務活動収支			781	713	268
全体	投資活動収支			△ 397	△ 595	△ 594
L	財務活動収支			△ 268	△ 148	456
	業務活動収支			961	764	394
連結	投資活動収支			△ 720	△ 812	△ 621
i	B+36/14 F+iIn 十			A 00	A 4.4	450



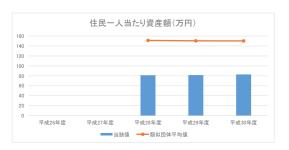
も、義務教育施設の大規模改造等により、ム311百万円となっている。財務活動収支は、地方債券行収入が地方債債還支出を大幅に上回ったため、711百万円と

り、教育教育自選を以入が終め込ますにより、ムリコロガーによっしい。 第786元初かり入ばら、地グ周末打けれたが70万度は基本してへいには、カインスという。 本子度を実施金銭機能等がも成功等度が、1886万円増加し、264百万円となった。 ・全体では、介護保険等がも成功等度以入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計に比べ479百万円多い268百万円となり、黒字となっている。投資活動 収支は、公共下水温等の影響等により、一般会計に比べん283百万円の公391百万円となっている。財務活動収支は、一般会計に比べム255百万円の486百万

円となっており、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、1.394百万円となった。 ・運結では、連結対象回体の事業収益生が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ605百万円多い394百万円の黒字となっている。投 資活動収支は、一般会計等に比べム310百万円のム821百万円となっている。財務活動収支は、地方債条行収入が地方債債還支出を上回ったため456百万円と なっており、本年度末資金残高は前年度から224百万円増加し、1,657百万円となった。

①住民一人当たり資産額(万円)

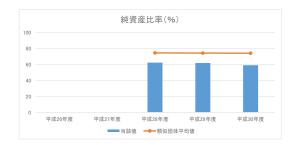
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,985,636	1,990,610	2,004,772
人口			24,437	24,387	24,180
当該値			81.3	81.6	82.9
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

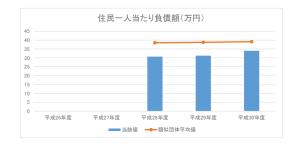
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,346	12,304	11,830
資産合計			19,856	19,906	20,048
当該値			62.2	61.8	59.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

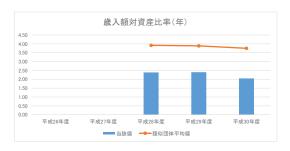
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			751,054	760,232	821,745
人口			24,437	24,387	24,180
当該値			30.7	31.2	34.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,856	19,906	20,048
歳入総額			8,297	8,306	9,758
当該値			2.39	2.40	2.05
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,516	2,544	3,257
有形·無形固定資産合計			16,614	16,759	16,883
当該値			15.1	15.2	19.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			387	173	△ 163
投資活動収支 ※2			△ 311	△ 271	△ 479
当該値			76	△ 98	△ 642
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,056	26,616	27,166
有形固定資産 ※1			35,941	36,533	36,903
当該値			72.5	72.9	73.6
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

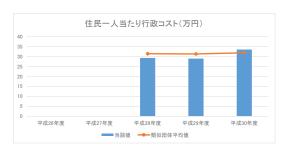
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

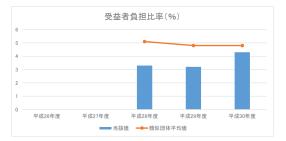
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			714,114	703,931	808,587
	人口			24,437	24,387	24,180
-	当該値			29.2	28.9	33.4
	類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			240	231	335
経常費用			7,355	7,278	7,769
当該値			3.3	3.2	4.3
類似団体平均値			5.1	4.0	4.0



分析欄:

. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河 川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額 が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためで

2歳入額対資産比率

©版// 銀刃見埋止平 類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額 対資産比率も類似団体を大きく下回る結果となっている。特に 平成30年度は平成30年7月豪雨に係る、国庫支出金、地方債 が大幅に増加しているため、資産比率が減少している。 3 有形固定資産減価償却率

③有が固定員建級順関却早 町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60 年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年 以上経過した建物が半数以上を占めている。老朽化した施設に ついては点検等を行い、計画的な長寿命化を進めるなど、適正

2. 資産と負債の比率

①純資産比率、⑤将来世代負担比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半 を占めているのは特例地方債(臨時財政対策債)である。臨時 財政対策債等の特例的な地方債を除いた、地方債残高を分子 とした将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているもの の19.3%と低い値となっているが、平成30年7月豪雨による災 害復旧事業や義務教育施設等の大規模改事業などによる地方 債発行の影響により前年度から増加している。なお、臨時財政 対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.7%

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト 平成30年度は、平成30年7月豪雨による臨時損失の増(643 百万円)の影響により、類似団体平均を上回ることになった。災 害復旧事業費による影響は今後数年は続くものと見られるが、 純経常行政コストの物件費や社会保障給付について、増加傾 向にあるため、保健指導や介護予防等の取組みにより行政コストの抑制に努める。

. 負債の状況

7住民一人当たり負債額 類似団体平均を下回っているが、これは、近年、地方債発行 額が地方債償還額を上回っていることにより、負債額の増加が 抑えられているためであるが、平成30年度は、災害復旧事業債 | 「一人のでは、からしからない。」では、日本のでは、 (426百万円)、学校教育施設等整備事業債(334百万円)の発 行により地方債償還額を大きく上回ったことで負債額が増加した。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、制度創設 当初から発行し続けており、地方債残高のうち3,885百万円(約 53.9%)となっている。 8基礎的財政収支

②登帳时別以収収 業務活動収支は災害復旧事業費支出(646百万円)の影響に より赤字となった。投資活動収支については、地方債を発行し て、義務教育施設等の施設を改修等したためである。

5. 受益者負担の状況

9.受益者負担比率

類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る 費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。 そのため、公共施設等の使用料等の見直しを行い、受益者負 担の適正化を図る。

広島県坂町 団体名

団体コード 343099

人口	13,048 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	15.69 kml	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,557,829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

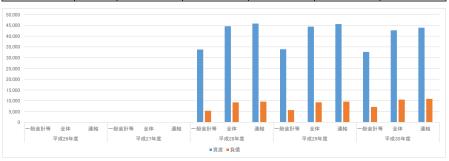
(単位:百万円)

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況								
附属明細書	注記	固定資産台帳						
0	0	×						

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,783	33,930	32,667
級云司号	負債			5,366	5,649	7,114
全体	資産			44,601	44,391	42,688
±14	負債			9,242	9,260	10,528
連結	資産			45,854	45,605	43,904
AE-PG	負債			9,577	9,584	10,878



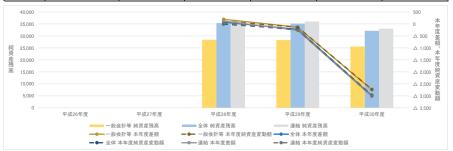
分析: 【資産】

1945年 - 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,263百万円の減少(△3.7%)となった。主な減少要因は、減価償却等によるインフラ資産の減少(△640百万円)及 び財政調整基金の対例に等による金金の減少(△861百万円)であり 資産総額のうち、有形固定資産の割合が843%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理

【負債】 一般会計等においては、負債総額が1,465百万円の増加(25.9%)となった。増加の主な要因は、災害復旧事業債1,516百万円の借入れによるものである。

3. 純資産変動の状況

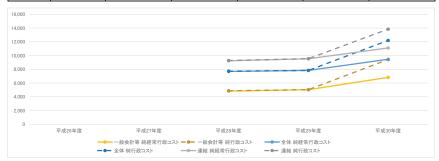
	223-1-0100	平成26年度	正式の左座	正式00左座	正式00左座	正式の左右
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			195	△ 135	△ 2,747
一般会計等	本年度純資産変動額			112	△ 135	△ 2,729
	純資産残高			28,417	28,282	25,553
	本年度差額			74	△ 227	△ 2,990
全体	本年度純資産変動額			△ 6	△ 228	△ 2,971
	純資産残高			35,359	35,131	32,160
連結	本年度差額			118	△ 264	△ 3,021
	本年度純資産変動額			22	△ 256	△ 2,994
	純資産残高			36,277	36,021	33,026



・ 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額はム2,747百万円となり、純資産残高は2,729百万円の減少となった。国・県の 補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率向上に努めるなど、財源の確保を図る。 全体においては、財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△2,990百万円となり、純資産残高は2,971百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,831	5,038	6,824
	純行政コスト			4,872	5,037	9,428
全体	純経常行政コスト			7,686	7,833	9,458
土体	純行政コスト			7,726	7,832	12,200
	純経常行政コスト			9,241	9,529	11,104
	純行政コスト			9,282	9,541	13,846



|分析: | 平成30年度の純行政コストは、一般会計等で4,391百万円の増加(87.2%)、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、4,368百万円 の増加(558%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連絡では、305百万円の増加(558%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連絡では、305百万円の時代51%)となった。 一般会計等においては、経常費用7.175百万円の内、最も金額が多いのは、減価償却費を含む物件費等3.820百万円であり、経常費用全体の53.2%を占めてい

。 物件費等の主な増加要因は、平成30年7月豪雨災害に係る災害廃棄物処理等業務の皆増によるものである。

人件費は、経常費用の12.3%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。 平成30年7月豪雨に係る災害復日事業費等について、臨時損失2.613百万円を計上している。

経常収益は、351百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。

4 資金収支の状況

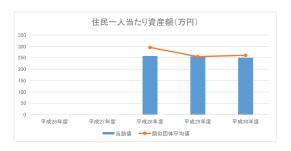
4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			824	458	△ 1,836
一般会計等	投資活動収支			△ 804	△ 870	594
	財務活動収支			△ 70	286	1,430
	業務活動収支			1,080	763	△ 1,693
全体	投資活動収支			△ 828	△ 890	586
	財務活動収支			△ 320	22	1,233
	業務活動収支			1,159	788	△ 1,660
連結	投資活動収支			△ 989	△ 985	567
	財務活動収支			△ 224	81	1,233



一般会計等においては、業務活動収支は、平成30年7月豪雨災害に係る臨時支出2.610百万円の影響により△1.836百万円、投資活動収支については、財政調

①住民一人当たり資産額(万円)

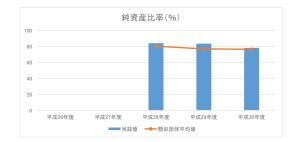
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,378,280	3,393,046	3,266,740
人口			13,101	13,247	13,048
当該値			257.9	256.1	250.4
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

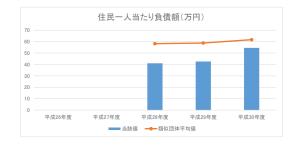
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,417	28,282	25,553
資産合計			33,783	33,930	32,667
当該値			84.1	83.4	78.2
新小田休亚为庙			00.3	76.0	76.4



4. 負債の状況

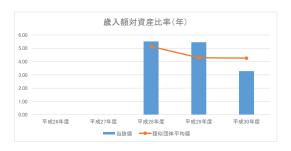
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			536,582	564,859	711,408
人口			13,101	13,247	13,048
当該値			41.0	42.6	54.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

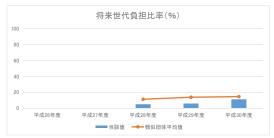
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,783	33,930	32,667
歳入総額			6,120	6,216	9,967
当該値			5.52	5.46	3.28
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,438	1,703	3,080
有形·無形固定資産合計			28,185	28,345	27,546
当該値			5.1	6.0	11.2
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			873	498	△ 1,80
投資活動収支 ※2			△ 499	△ 751	△ 130
当該値			374	△ 253	△ 1,93°
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,465	30,451	31,462
有形固定資産 ※1			47,991	49,040	49,216
当該値			61.4	62.1	63.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

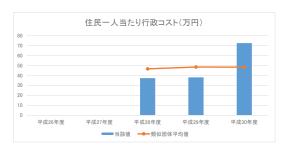
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

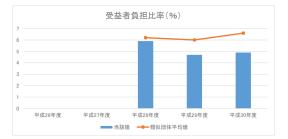
	平成20年度	平成2/平度	平成28年度	平成29平度	平成30年度
純行政コスト			487,153	503,697	942,756
人口			13,101	13,247	13,048
当該値			37.2	38.0	72.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			302	249	351
経常費用			5,133	5,287	7,175
当該値			5.9	4.7	4.9
類似団体平均値	i l		6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度は住民一人当たり資産額が類似団体平均と同程度 となっていたが、本年度は類似団体平均を若干下回ってい 。道路等のインフラ資産及び事業用資産の減価償却等に よる減少及び平成30年7月豪雨災害に保る災害復旧事業を 優先的に行っていることによる普通建設事業の遅延が主な 専用で42.3

2 有形固定資産減価償却率については、町有建物の大半を 占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団計 より若干高い水準にあるが、板町公共施設等総合管理計画 や、令和2年度策定予定としている学校施設長寿命化計画 等述づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めてい くなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、また、将来世代 負担比率は類似団体を下回っており、将来世代に負担が先

送りされていない状況となっている。 今後も、地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い 地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っている。平成30年7月豪雨災害に係るコストの増加が主な要因

この 人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の 削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況 であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な 受益者負担を図るなど、財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債に頼らない財政運営を行っている。また、交付税措置のない地方債の発行は行っておらず、地方債務高は概ね機ばいで推移していたが、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業債等の借入れに伴い増加した。なお、残高の51.7%は鑑時財政対策債が占めている状況となってい

基礎的財政収支は、平成30年7月豪雨災害の影響により、業務活動収支及び投資活動収支ともにマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、ごみ処理施設の地元対策費収入があるため、4.9%という比率になっているが、維粋な受益者負担 比率である「使用料及び手数料」を分子として算出した頼 負担率は、1.6%であり、低い水準となっている。

団体名 広島県安芸太田町

団体コード 343684

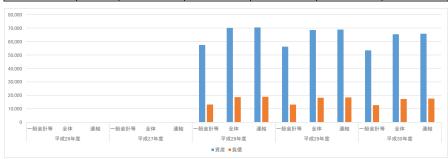
人口	6,275 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	341.89 kril	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,354,746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	65.5 %

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
0	0	0					

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,420	56,146	53,461
※本山 サ	負債			13,195	13,131	12,714
全体	資産			70,132	68,529	65,388
土体	負債			18,677	18,192	17,274
連結	資産			70,465	68,889	65,802
建和	負債			18,913	18,465	17,599

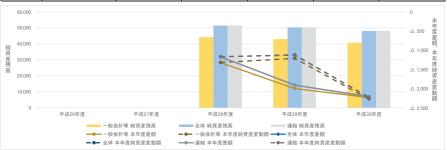


(資産の状況)

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+552.7万円となった。
- ・一人当たいりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で総量削減を考えていかないといけないといえる。 (負債の状況)
- ₹員のれが 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+117.9万円となった。
- 一人当たり負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だ

3 純資産変動の状況

3. 純資産家	を動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 1,320	△ 1,998	△ 2,230
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 1,320	△ 1,209	△ 2,269
	純資産残高			44,225	43,016	40,747
	本年度差額			△ 1,168	△ 1,906	△ 2,208
全体	本年度純資産変動額			△ 1,168	Δ 1,118	△ 2,223
	純資産残高			51,455	50,337	48,114
	本年度差額			△ 1,166	△ 1,909	△ 2,203
連結	本年度純資産変動額			△ 1,166	△ 1,128	△ 2,221
	純資産残高			51,551	50,423	48,203

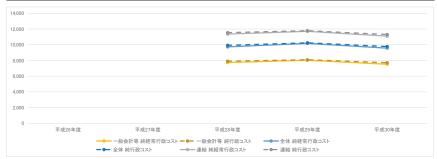


- 一般会計等においては、税収等の財源(5,481百万円)が純行政コスト(7,711百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,230百万円となり、純資産残高は2,269百万円 の減少となった。
- ・地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等を継続的に行い税収等の増加に努める。 ・全体会計においては、税収等の財源(7.566百万円)が続行政コスト(9.774百万円)を下回っており、本年度差額は▲2.208百万円となり、続資産残高は2.223百万円の
- 、連結会計においては、税収等の財源(9,099百万円)が純行政コスト(11,302百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,203百万円となり、純資産残高は2,221百万円 の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,732	8,027	7,516
	純行政コスト			7,905	8,088	7,711
全体	純経常行政コスト			9,734	10,171	9,568
土体	純行政コスト			9,920	10,246	9,774
連結	純経常行政コスト			11,355	11,709	11,096
進和	純行政コスト			11,541	11,785	11,302



一般会計等においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が7.516百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が197百万円あり、一年間 の純粋なコストである純行政コストが7,711百万円となっている

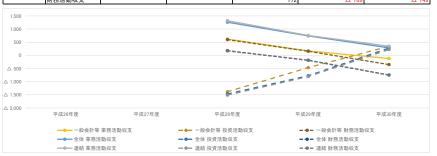
・ 全体会計においては練練常行政コスト/e-間運営する経常的なコスト)が9.568百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が209百万円あり、一年間の 総幹なコストである純行被コストが9.774百万円となっている。

・連結会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が11,096百万円である。また 資産除売却損等の臨時損失が209百万円あり、一年間 の純粋なコストである純行政コストが11,302百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

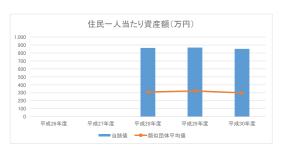
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			620	168	△ 120
一般会計等	投資活動収支			△ 1,383	△ 467	344
	財務活動収支			598	158	△ 351
	業務活動収支			1,261	742	286
全体	投資活動収支			△ 1,468	△ 777	276
	財務活動収支			178	△ 187	△ 748
連結	業務活動収支			1,318	756	347
	投資活動収支		, and the second	△ 1,511	△ 806	222
	財務活動加支			172	A 189	A 740



- ・一般会計等においては、業務活動収支は経常収入と経常支出の差引で120百万円の赤字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支 出に元当した国票補助金収入等を差と引いたもので344百万円、この分が公共施設の整備充実に方とってられた。また財務活動収支は可債償還による支出と助債 発行による収入の差引で急35百万円となり、平成39年度は借金である可債等の額が減少したことを表していた。
- ・全体会計においては、業務活動収支286百万円となり、投資活動収支が28百万円あり、業務活動、投資活動ともに黒字となっていることが分かる。また財務活動収支は▲748百万円であり、平成30年度は借金である町債等の額が減ったことを表している。
- ・連結会計においては、業務活動収支347百万円となり、投資活動収支が222百万円あり、業務活動、投資活動ともに黒字となっていることが分かる。また財務活動収支は▲749百万円であり、平成30年度は借金である町債等の額が減ったことを表している。

①住民一人当たり資産額(万円)

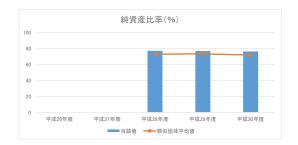
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,742,010	5,614,631	5,346,107
人口			6,650	6,471	6,275
当該値			863.5	867.7	852.0
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

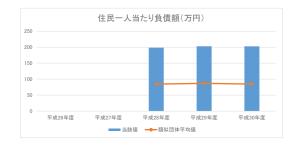
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			44,225	43,016	40,747
資産合計			57,420	56,146	53,461
当該値			77.0	76.6	76.2
類似団体平均値			727	73.2	71.7



4. 負債の状況

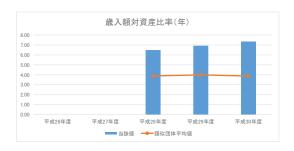
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,319,500	1,313,056	1,271,391
人口			6,650	6,471	6,275
当該値			198.4	202.9	202.6
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,420	56,146	53,461
歳入総額			8,854	8,106	7,270
当該値			6.49	6.93	7.35
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,619	8,845	8,582
有形·無形固定資産合計			50,539	49,592	47,500
当該値			17.1	17.8	18.1
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			722	262	△ 38
投資活動収支 ※2			△ 1,119	△ 375	△ 133
当該値			△ 397	△ 113	△ 171
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,025	68,113	70,310
有形固定資産 ※1			113,868	114,965	115,107
当該値			58.0	59.2	61.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

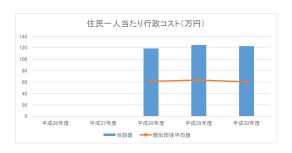
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

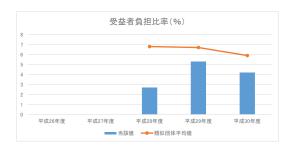
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
á	純行政コスト			790,474	808,762	771,102
	人口			6,650	6,471	6,275
	当該値			118.9	125.0	122.9
類	似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			213	446	328
経常費用			7,945	8,472	7,844
当該値			2.7	5.3	4.2
類似団体亚杓値			6.0	6.7	5.0



分析欄:

. 資産の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一 人当たり資産額が+552.7万円、歳入額対資産比率が+3.47

(年)、有形固定資産源価償却率が▲12%となった。

・ 一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分 資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。 中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民 一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管 理をする中で総量削減を考えていかないといけないといえる。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産

比率が44.5%、将来世代負担比率が+0.6%となった。
・現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可 能な資源を蓄積していることがわかる。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一

人当たり行政コストが+62.6万円となった。 この指標は人口や面積によって適正値が異なると思うが、類 似団体平均値と比べて62.6万円も高いことから、類似団体を参 考しながら適正値を推計し更なる行政コストの削減が必要であ

4. 負債の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一 当たり負債額が+117.9万円となった。 基礎的財政収支が▲171百万円となり平成29年度に続きマ

「ナスである。今後、負債額を減らしていくため、業務支出や投 資支出を抑えていくことが必要といえる。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者

負担比率が▲1.7%となった。
・ 受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたい ことだと言えるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が 先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の 少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の 削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益 者負担を上げていく必要がある。

団体名 広島県北広島町

団体コード 343692

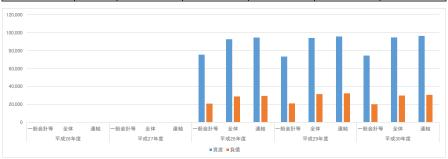
人口	18,780 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	646.20 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,350,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	87.8 %

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書 注記 固定資産台帳							
x x O							

1. 資産・負債の状況

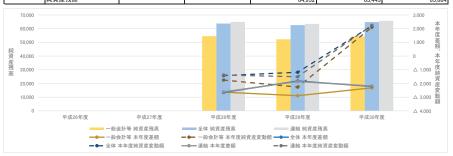
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			75,278	73,202	74,294
秋云山寺	負債			20,778	20,965	19,955
全体	資産			92,520	93,963	94,519
土冲	負債			28,778	31,403	29,750
連結	資産			94,365	95,652	96,244
Æ40	負債			29,412	32,209	30,560



一数を記号ではあいては、其座の音が十段音句が与いるたけ行のが見かれているかとなって、重要の文章が大さいものが画面に其座がプライドで、地域が建立して多葉である。工作物については、年度当前149,098 百万円だったものが、年度末には155.272百万円となり、618百万円の増加となった。増加した要因として、最事業に負担金として支出している近線連通の元成節分を受領したことが考えられる。基金については普通交付税の段階的な縮減等で歳入の総額が不足したこと等により取り削したため、232百万円の減少となった。

負債合計は年度当初から1,010百万円の減少(-5.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、年度内の借入が1,408百万円に対し、翌年 度の償還予定額(1年内償還予定地方債)が2.322百万円となったこと等によるもの。 これらの要因により、純資産合計は年度当初52.237百万円から年度末54.339百万円となり、2.102百万円増加した。

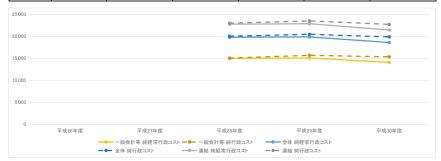
3. 純貧産	変動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額			△ 2,631	△ 2,892	△ 2,320
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 1,751	△ 2,263	2,101
	純資産残高			54,500	52,237	54,339
	本年度差額			△ 2,656	△ 1,817	△ 2,218
全体	本年度純資産変動額			△ 1,426	△ 1,183	2,210
	純資産残高			63,743	62,560	64,769
連結	本年度差額			△ 2,613	△ 1,859	△ 2,186
	本年度純資産変動額			△ 1,384	△ 1,509	2,241
	 		1	64 952	63 443	65 684



一般会計等においては、税収等、国界等補助金を合わせた財源13.009百万円が純行政コスト15.329百万円を下回ったことから差額-2.320百万円となり、広域農道の 移管等4.421百万円を含め純資産残高は2.102百万円の増加となった。税収等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要

2. 行政コストの状況

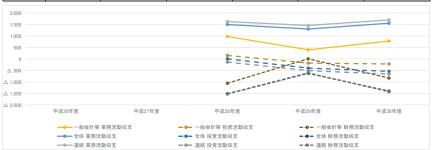
2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,976	15,070	14,060
	純行政コスト			15,047	15,675	15,330
全体	純経常行政コスト			19,791	19,858	18,593
土体	純行政コスト			20,008	20,465	19,865
	純経常行政コスト			22,742	22,870	21,432
	純行政コスト			22,974	23,496	22,717



78年: 一般会計等においては、業務費用のうち減価償却費が3.391百万円、移転費用のうち補助金等が3.256百万円となり、それぞれ純行政コストに占める割合が 22.1%、21.2%と高い数値になっている。減価償却費については、固定資産の老朽化から、今後も増加が見込まれる。補助金等についても、水道事業や病院事業 (病院事業は平成30年度末で廃止)に対する補助金が増加傾向である。 以上のことから、今後も行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

4 資金収支の状況

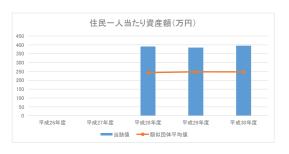
4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			977	396	777
一般会計等	投資活動収支			154	△ 182	△ 218
	財務活動収支			△ 1,058	5	△ 832
	業務活動収支			1,496	1,300	1,553
全体	投資活動収支			4	△ 399	△ 539
	財務活動収支			△ 1,521	△ 625	△ 1,401
	業務活動収支			1,625	1,455	1,696
連結	投資活動収支			△ 136	△ 508	△ 660
	財務活動収支			△ 1,512	△ 607	△ 1,428



・ 一般会計等においては、業務活動収支は777百万円、投資活動収支-218百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため -832百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、322百万円となった。投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金470百万円に対し、取 削しが666百万円となっており、基金の取削しによって資金を捻出している状況となっている。今後は事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める 必要がある。

①住民一人当たり資産額(万円)

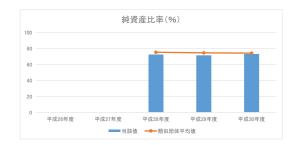
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,527,813	7,320,206	7,429,398
人口			19,263	19,029	18,780
当該値			390.8	384.7	395.6
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

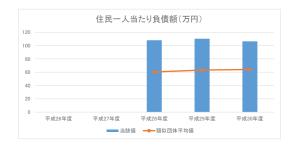
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			54,500	52,237	54,339
資産合計			75,278	73,202	74,294
当該値			72.4	71.4	73.1
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

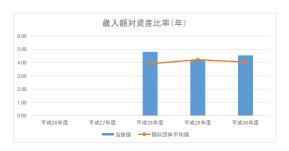
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,077,784	2,096,497	1,995,540
人口			19,263	19,029	18,780
当該値			107.9	110.2	106.3
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

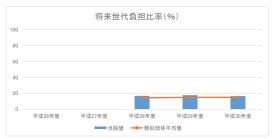
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			75,278	73,202	74,294
歳入総額			15,649	17,417	16,350
当該値			4.81	4.20	4.54
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,938	12,229	11,629
有形·無形固定資産合計			70,769	69,117	70,673
当該値			16.9	17.7	16.5
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,141	531	890
投資活動収支 ※2			△ 284	△ 853	△ 413
当該値			857	△ 322	477
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

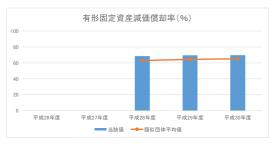
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			127,739	130,609	135,298
有形固定資産 ※1			186,583	187,959	194,169
当該値			68.5	69.5	69.7
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

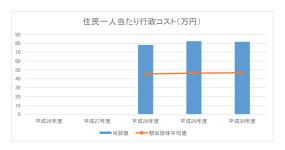
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

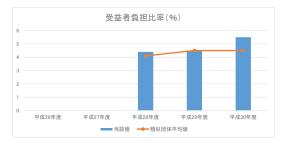
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			1,504,720	1,567,466	1,532,952
[人口			19,263	19,029	18,780
-	当該値			78.1	82.4	81.6
١	類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			690	713	826
経常費用			15,666	15,783	14,886
当該値			4.4	4.5	5.5
新州田林亚州庙			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧 町毎に整備した施設があるため、保有する施設が多く、類似 団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率につ いても類似団体平均を上回っている。今後は平成27年度に策 定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集 約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っていることから、 公共施設等の整備、更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言える。それに伴い、将来世代負担比率と類似団体 平均値を上回っている。今後は人口減少等を見据え、地方債残 高を縮減し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインラを機等の変更が多額となることが原因である。このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一種の集中と選択と図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額についても行政コストと同様に類似 団体平均より多い、基礎的財政収支は477百万円で類似団体 平均と真逆な数値となっている。H30年度は物件費等支出の減 少や、災害対応に伴い、前年と比べ臨時支出が増加し、公共施 数率を備費支出が減少したためこの数値となっていると考えら おる

今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基 礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均より若干高い。これは 上記でも述べたとおり、物件費等支出の減少等により、経常費 用が減少したことが要因して考えられる。老朽化が進む公共 施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見 込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性-公正性を確保する必要がある。

団体名 広島県大崎上島町

団体コード 344311

人口	7,538 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	43.11 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,336,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.1 96
1		将来負担比率	- %

(単位:百万円)

(単丛、杏玉田)

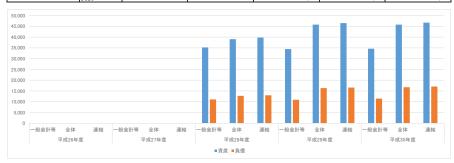
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況						
附属明細書	注記	固定資産台帳				
0	0	0				

(84 ETM)

(単位:百万円)

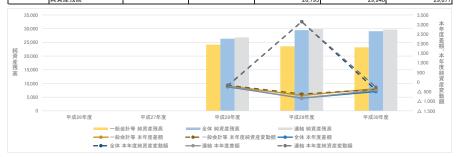
1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,246	34,461	34,620
秋本町寺	負債			11,070	10,904	11,451
全体	資産			39,046	45,794	45,797
土坪	負債			12,720	16,317	16,738
連結	資産			39,782	46,499	46,723
2些 存在	負債			12.987	16.559	17,046



700. 一般会計等の資産額は前年度比で159百万円の増、負債額は前年度比で547百万円の増となっているが、これは大事定住促進住宅建設事業の影響によるものであ る。全体会計の資産額は前年度比で35百万円の増、負債額は前年度比で421百万円の増となっているが、これは大事定任促進住宅建設事業の影響による ものである。退結会計においても一般会計等の大事定住促進住主建設事業の影響を受けてほか、広島中央環境衛生組合の建設を勘定の増により、資産額は前年度 比で224百万円の増、負債額は前年度比で487百万円の増となっている。

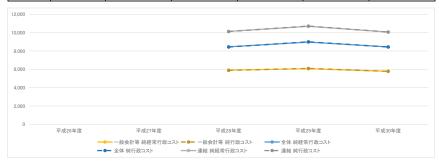
3. 純頁座変期の状況							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	本年度差額			△ 197	△ 691	△ 342	
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 163	△ 619	△ 388	
	純資産残高			24,176	23,557	23,169	
	本年度差額			△ 243	△ 836	△ 495	
全体	本年度純資産変動額			△ 208	3,151	△ 418	
	純資産残高			26,326	29,477	29,059	
	本年度差額			△ 216	△ 842	△ 422	
連結	本年度純資産変動額			△ 181	3,145	△ 263	
	结咨在建宣	1	1	26 705	20.040	20 677	



- ... - 般会計等の本年度差額は前年度比で349百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で231百万円の増となっているが、これは干拓地管理特別会計の純行政コ 一般突前寺の40年長を観日期中度比で434日カ州の2日。本午度純資産変動観日期中度比で231日カ州の3百24つこいのか、2.71日十和地官埋特別芸術の総行成コ ストの減少が立な要因である。全体会計の本年度差額は前年度比で341百万円の増、本年度純資産変動観は前年度比で3,569百万円の減となっており、公共下水道 事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び進業集落排水事業特別会計において固定資産の評価替えを行ったことが主な要因である。連結会計の本年度差額は 前年度比で420百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で3,408百万円の減となっており、全体会計と同じく公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会 計及び漁業集落排水事業特別会計において固定資産の評価替えを行ったことが主な要因である。

2 行政コフレの仕事

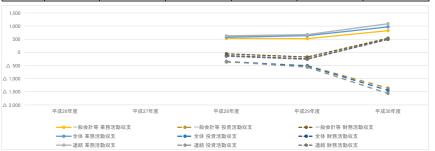
	2. 11以二八	11-071X NL					(半位:日7月)
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	純経常行政コスト			5,911	6,062	5,778
ŀ	放五司守	純行政コスト			5,885	6,097	5,779
	全体	純経常行政コスト			8,457	8,970	8,441
	主体	純行政コスト			8,431	9,002	8,437
	連結	純経常行政コスト			10,144	10,690	10,070
	AE 中口	純行政コスト			10,118	10,721	10,067



理費の滅が主な要因である。全体会計の純格常行政コストは前年度比較1529百万円の滅、純行政コストは前年度比で565百万円の滅となっており、直轄会計の 練経常行政コストは前年度比で620百万円の減、純行政コストは前年度比で654百万円の減となっている。これはいずれも一般会計等と同じく干拓地管理特別会計の維持管理費の減が要因であるほか、国民健康保険事業特別会計の補助金等の減少が主な要因である。

4. 資金収支の状況

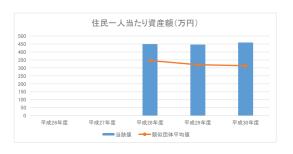
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			533	523	825
一般会計等	投資活動収支			△ 366	△ 505	△ 1,362
	財務活動収支			△ 55	△ 178	535
	業務活動収支			578	637	969
全体	投資活動収支			△ 346	△ 518	△ 1,446
	財務活動収支			△ 127	△ 249	496
	業務活動収支			629	675	1,089
連結	投資活動収支			△ 348	△ 561	△ 1,565
	財務活動収支			△ 143	△ 262	498



る。全体会計では、業務活動収支は前年度比で332百万円の増、投資活動収支は前年度比で928百万円の減、財務活動収支は前年度比で746百万円の増、連 結会計では、業務活動収支は前年度比で414百万円の増、投資活動収支は前年度比で1,004百万円の減、財務活動収支は前年度比で760百万円の増となって おり、いずれたよな要因は、般会計等と同様となっている。

①住民一人当たり資産額(万円)

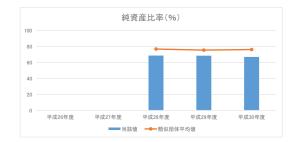
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,524,648	3,446,068	3,461,966
人口			7,839	7,722	7,538
当該値			449.6	446.3	459.3
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

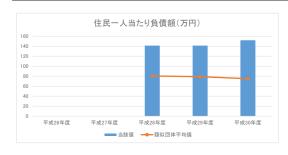
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,176	23,557	23,169
資産合計			35,246	34,461	34,620
当該値			68.6	68.4	66.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

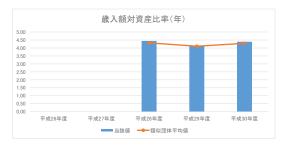
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,107,023	1,090,357	1,145,080
人口			7,839	7,722	7,538
当該値			141.2	141.2	151.9
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

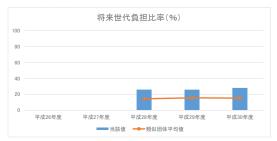
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,246	34,461	34,620
歳入総額			7,938	8,355	7,893
当該値			4.44	4.12	4.39
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,154	7,073	7,719
有形·無形固定資産合計			27,614	27,386	27,529
当該値			25.9	25.8	28.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			618	588	870
投資活動収支 ※2			△ 384	△ 885	△ 1,402
当該値			234	△ 297	△ 532
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

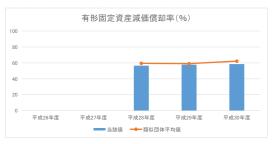
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,860	33,068	34,197
有形固定資産 ※1			56,356	57,172	58,500
当該値			56.5	57.8	58.5
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

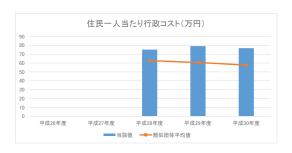
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

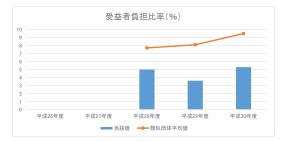
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			588,539	609,665	577,887
人口			7,839	7,722	7,538
当該値			75.1	79.0	76.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			309	226	322
経常費用			6,220	6,288	6,100
当該値			5.0	3.6	5.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は459.3万円となり、類似団体平均値より145.5万円高い、これは、合併前の各司の老朽化した施設を継続して使用していることが要因である。これに対して、歳人額 対資産比率は4.39年であり、類似団体平均値より0.4年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。有形固定資産減価償却率は55.5%となり、類似団体平均値より3.7%低いものとなった。

2. 資産と負債の比率

総資産比率は66.9%であり、類似団体平均値より9.2%低くなって いる。将来世代負担比率は28.0%であり、類似団体平均値より 12.8%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世 代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地 方債残高が多いことが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは76.7万円であり、類似団体平均値 より19万円高くなった。人口減少によりある程度指標が高くなる 傾向はあるものの、合併前の各町の老朽化した施設を継続して 使用しており、維持管理費が高いことが要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は151.9万円であり、類似団体平均値より77万円高くなっている。臨時財政対策債、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税指値のある危便の借入れにより行政運営を行っていることが要因である。また、大規模改修事業等はが応するために投資活動を行ったことで、基礎的財政収支が公532百万円となり、類似団体と比較して公556.6百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%であり、類似団体平均値9.5より4.2%低い 状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料 収入が少ないためである。

広島県世羅町 団体名

団体コード 344621

人口	16.309 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	278.14 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7.371,116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV一O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	20.1 %

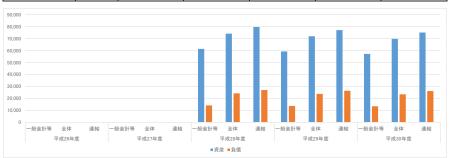
(単位:百万円)

(単丛、杏玉田)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況								
附属明細書	注記	固定資産台帳						
×	0	×						

1. 資産・負債の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			61,310	59,228	57,130
一般云訂寺	負債			14,064	13,631	13,306
全体	資産			74,092	71,916	69,726
	負債			24,149	23,723	23,370
連結	資産			79,619	77,036	75,024
AE+0	負債			26,961	26,314	26,065

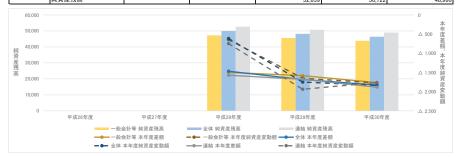


により757百万円減少した。これは、西日本豪雨災害の復旧経費に係る財源不足に対応するため多額の取り崩しを行ったことによるものである。また、負債総額が前年

「日本ソフ/ロブロー級ンした。これは、12 日本条件の支出で設定を持た。 度比325百万円の減(▲24%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定資産である)、借入の削制等により424百万円減少した。 令和2年度までは普通交付税の合併特例加算の段階的縮減が続く方、西日本豪雨災害からの復日事業による緊急の財政負担が生じたこともあり、財政調整基金 の取削し額が3年続いて高額(平成30年度・39百万円、平成28年度・49百万円、平成28年度・530百万円)となっており、財政運営はかなり厳しい状況にあるが、この ような中でも、まちづくリニル要な施策展開と持続可能な財政運営のパランスを取っていくことが重要である。

3 結資産変動の共況

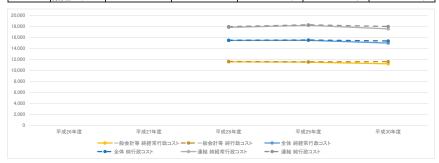
3. 純資 座 3	3. 純負性変期の状況 単位:自方円)							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	本年度差額			△ 1,497	△ 1,582	△ 1,763		
一般会計等	本年度純資産変動額			△ 645	△ 1,649	△ 1,773		
	純資産残高			47,247	45,597	43,824		
	本年度差額			△ 1,467	△ 1,683	△ 1,827		
全体	本年度純資産変動額			△ 615	△ 1,749	△ 1,837		
	純資産残高			49,942	48,193	46,356		
	本年度差額			△ 1,571	△ 1,678	△ 1,883		
連結	本年度純資産変動額			△ 748	△ 1,937	△ 1,762		
	结咨在建宣	l	1	52.650	50 722	49.060		



一般会計等においては、税収等の財源(9817百万円)が純行政コスト(11.580百万円)を下回っており、本年度差額は1.783百万円の減少となった。また、純資産残高 は1.773百万円減少した。引き続き、国県等補助金の効果的な活用を行うとともに、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,546	11,473	11,180
※本司 サ	純行政コスト			11,598	11,537	11,580
全体	純経常行政コスト			15,430	15,452	14,956
土体	純行政コスト			15,472	15,509	15,336
連結	純経常行政コスト			17,802	18,171	17,538
A些市口	純行政コスト			17.939	18,270	17,969

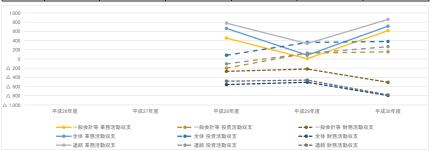


~ 一般会計等においては、経常費用は11,532百万円となり、前年度比421百万円の滅(▲3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,752百万円、補助金 や社会保障給付等の移転費用は4,779百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多かった。また、移転費用のうち補助金等が2,301百万円(前年度比▲513 百万円)、社会保障給付が1,020百万円(前年度比+11百万円)であり、純行政コストの約30%を占めている。 純経常行政コスト及び純行政コストは前年度と比べてもほぼ横ばいの状態ではあるが、今後も、高齢化等の影響により社会保障給付については増加の傾向が

続いていくと考えられるため、特に社会福祉関連事業については、より将来を見据えた事業展開を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支			453	5	614
一般会計等	投資活動収支			△ 199	127	155
	財務活動収支			△ 270	△ 219	△ 508
	業務活動収支			664	82	712
全体	投資活動収支			80	358	380
	財務活動収支			△ 558	△ 507	△ 796
	業務活動収支			778	334	860
連結	投資活動収支			△ 108	122	267
	財務活動収支			△ 484	△ 460	△ 782

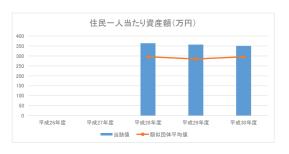


一般会計等においては、業務活動収支については、由日本条約決害の影響が顕着に現れたのが臨時支払(削年度比十494日/円)じめめか、移転貸用火車 のうち補助費等支出の圧縮(神年度上後182%)などの影響もあり、614百万円であった。投資活動収支については、自治センター整備業等の大規模事業が含 まれているが、公共施設等整備費支出は削年度より収えられた・(制年度比 ▲12.6%)こともあり、156百万円であった。また、財務活動収支については、地方債の 信温額が地方債免行収入を上回ったことから、▲508百万円となった。本年度末資金残高は削年度から261百万円増加し、606百万円となった。その他、特に財政 調整基金の取り削し(918万円)が大きく影響している。

(単位:百万円)

①住民一人当たり資産額(万円)

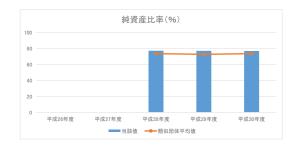
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,131,044	5,922,820	5,712,982
人口			16,845	16,585	16,309
当該値			364.0	357.1	350.3
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

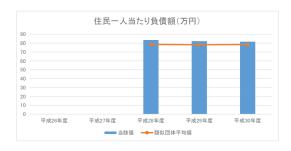
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,247	45,597	43,824
資産合計			61,310	59,228	57,130
当該値			77.1	77.0	76.7
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



4. 負債の状況

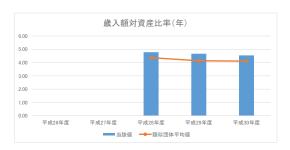
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,406,386	1,363,099	1,330,578
人口			16,845	16,585	16,309
当該値			83.5	82.2	81.6
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			61,310	59,228	57,130
歳入総額			12,818	12,673	12,575
当該値			4.78	4.67	4.54
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,835	6,692	6,300
有形·無形固定資産合計			54,778	53,111	51,514
当該値			12.5	12.6	12.2
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			512	49	648
投資活動収支 ※2			△ 474	△ 205	△ 617
当該値			38	△ 156	31
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

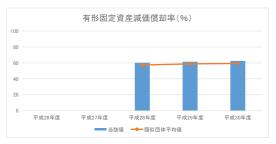
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			74,148	75,290	77,288
有形固定資産 ※1			123,246	122,705	123,700
当該値			60.2	61.4	62.5
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

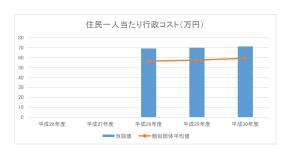
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

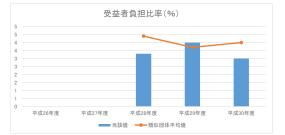
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	純行政コスト			1,159,848	1,153,735	1,157,985
	人口			16,845	16,585	16,309
-	当該値			68.9	69.6	71.0
	類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			389	480	351
経常費用			11,934	11,953	11,532
当該値			3.3	4.0	3.0
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については350.3万円で、前年度比6.8 万円の減となったが、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体区分(m村V・0)を面積で比較した際に、本即の面積規模が類似団体区分の中でも半分より上位に位置していることに伴ってインフラ資産の規模も大きくなることが要因であると思われる。

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率について は、類似団体平均をやや上回った。引き続き、既存施設の利用 状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、 施設の保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については76.7%で、前年度数億(77.0%)と比較しても大きな変動はなく、類似団体平均とも同程度であった。 将来世代負担比率については12.2%で、前年度数値(12.6%) と比較して大きな変動はなく、類似団体平均よりやや下回って いる。引き続き、新規に条行する地方債の加制を行うとともに、 高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努 める、

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては710万円で、前年度比 14万円の増となり、類似団体平均を大きく上回っている。特に 純行政コストの経常費用のうち移転費用4,479百万円)が、類 似団体と比較しても高く、中でも補助金及び社会保障給付につ いてその傾向が顕著であった。

その他、一部事務組合等への繰出金が多額であることも住民 その他、一部事務組合等への繰出金が多額であることも住民 一人当たりの行政コストが高くなる要因のひとつとなっていると 考えられるが、各補助金事業の精査や社会福祉関係事業の今 後の展開については、特に効果的に実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については81.6万円で、前年度比0.6 万円の減となり、類似団体平均ともほぼ同程度であった。 基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩 収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字 分を下回ったため、31百万円となっている。類似団体平均を大 幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっている要因と して、地方便を発行して、西日本豪雨災害からの復旧事業や自 治センター整備事業を行ったと等が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については3.0%で、前年度数値(4.0%)と比較して1.0%の減となった。前年度、類似団体平均とほぼ同程度だったが、今年度は下回っている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮 に経常収益を一定さる場合は、約2,757百万円経常費用を削 減する必要があり、経常費用を一定さずる場合は、約110百万 円経常収益を増加させる必要がある。使用料・手数料の精査を 行うとともに、費用と収益のパランスの適正化に努める。

団体名 広島県神石高原町

団体コード 345458

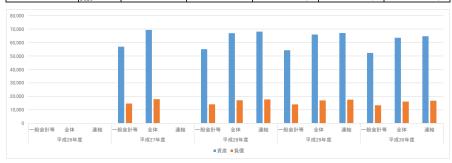
人口	9,103 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	381.98 kuli	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,204,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ一○	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

(単位:百万円)

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況						
附属明細書	注記	固定資産台帳				
0	0	×				

1. 資産・負債の状況

		Ţ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	資産		56,865	55,040	54,260	52,290
		負債		14,645	14,059	14,015	13,321
	全体	資産		69,333	66,938	65,960	63,558
	土坪	負債		17,894	17,092	16,967	16,115
	連結	資産			68,105	67,089	64,666
	2些 70	負債			17,676	17.550	16.738

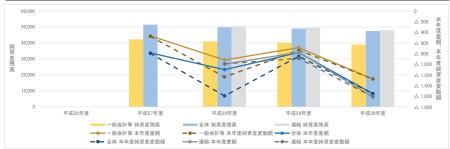


- 一般会計等において、資産は前年度に比べ、1,970百万円減少(-3.6%)した。これは減債基金の取崩しやインフラ資産の工作物の老朽化が進んだことなどが主な要因

一版会計等において、具座は前半段に比べ、「3の山力「雨域ンであった」とれる。東京機関を並の取削レヤランプ列産のエド物のを行れか進んだことなる。また機関である。また機関でしていませる。 全体会計においても、資産は前年度に比べ2402百万円濃少(-3.8%)した。減少理由は、一般会計等と同様に施設の老朽化が進んだことによるものである。 4両村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口違少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要 がある。また、今後は庁舎や病院の建設といった大型工事が見込まれていることから、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債 の発行残高を抑制していくことが求められる。

3 純資産変動の状況

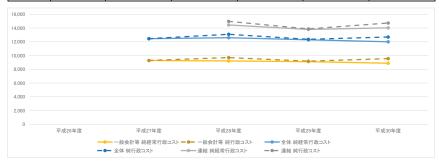
3. 純資産	変動の状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額		△ 468	△ 920	△ 688	△ 1,279
一般会計等	本年度純資産変動額		△ 478	△ 1,239	△ 737	△ 1,276
	純資産残高		42,220	40,982	40,245	38,969
	本年度差額		△ 787	△ 1,102	△ 781	△ 1,553
全体	本年度純資産変動額		△ 797	△ 1,593	△ 853	△ 1,550
	純資産残高		51,439	49,846	48,993	47,443
	本年度差額			△ 999	△ 776	△ 1,613
連結	本年度純資産変動額			△ 992	△ 890	△ 1,611
	純資産残高			50,429	49,539	47,928



一般会計等において、本年度差額は1279百万円の減少となり、財源でコストを賄いきれなかったことが表されている。また純資産変動額は、ム1.276百万円であり、不 足分を純資産を取り崩して賄っていることがわかる。要因としては平成30年7月豪雨災害復旧による災害復旧事業費の増加により、純行政コストが886百万円増加した。 ためである。全体会計においても同様の状態である。

2. 行政コストの状況

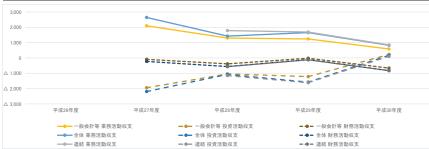
2. 行政コス	トの状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,284	9,208	9,116	8,882
	純行政コスト		9,284	9,707	9,182	9,552
全体	純経常行政コスト		12,457	12,597	12,296	12,004
土体	純行政コスト		12,457	13,095	12,363	12,700
連結	純経常行政コスト			14,451	13,801	14,029
進和	純行政コスト			14,977	13,878	14,738



な**で**)。 一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して234百万円減少(-2.6%)となり、その他(経常収益)が増加していることが主な原因となっている。ま た、純行政コストについては、369百万円増加(-4.0%)となっており、要因としては平成30年7月豪雨災害復旧による災害復旧事業費の増加があげられる。公共施 設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益 をあげるといった対策を講じる必要がある。

4 資金収支の状況

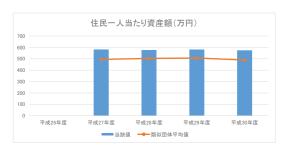
4. 資金収3	での状況					(単位:百万円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支		2,095	1,298	1,241	585
一般会計等	投資活動収支		△ 1,945	△ 1,045	△ 1,219	225
	財務活動収支		△ 94	△ 385	△ 20	△ 663
	業務活動収支		2,640	1,422	1,655	825
全体	投資活動収支		△ 2,191	△ 1,075	△ 1,580	172
	財務活動収支		△ 230	△ 563	△ 112	△ 827
	業務活動収支			1,784	1,688	850
連結	投資活動収支			△ 1,149	△ 1,614	107
	財務活動収支			△ 571	△ 122	△ 829



779日:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて656百万円減少(-52.9%)している。平成30年7月豪雨災害により災害復旧事業費支出が前年度と比べ 578百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は前年度に比べて1.444百万円増加となり、基金取前収入が前年度と比べ1.291百万円増加したことが 主な要因である。射務活動収支は前年度に比べて643百万円減少しており、線上償還により地方債償還支出が前年度と比べ777百万円増加したことが主な要因 となっている。全体的な資金収支はブラスとなっているため、前年度より資金残高は47百万円増加している。全体会計においても同様の状況にある。入日の減 プレン酸、チャンドの最大額の大幅な増加は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

①住民一人当たり資産額(万円)

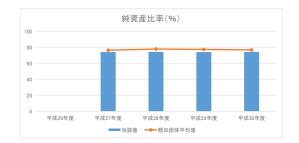
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,686,508	5,504,036	5,426,026	5,228,958
人口		9,767	9,534	9,332	9,103
当該値		582.2	577.3	581.4	574.4
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

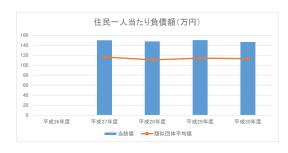
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		42,220	40,982	40,245	38,969
資産合計		56,865	55,040	54,260	52,290
当該値		74.2	74.5	74.2	74.5
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

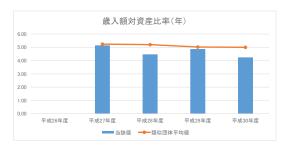
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,464,462	1,405,854	1,401,540	1,332,085
人口		9,767	9,534	9,332	9,103
当該値		149.9	147.5	150.2	146.3
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		56,865	55,040	54,260	52,290
歳入総額		11,044	12,307	11,131	12,335
当該値		5.15	4.47	4.87	4.24
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		8,530	8,526	8,587	8,137
有形·無形固定資産合計		45,152	43,302	42,266	41,066
当該値		18.9	19.7	20.3	19.8
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

_		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ı	業務活動収支 ※1		2,223	1,408	1,332	659
ı	投資活動収支 ※2		△ 595	△ 523	△ 1,049	△ 950
ı	当該値		1,628	885	283	△ 291
ı	類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

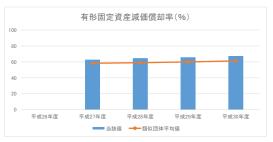
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		70,361	72,480	74,479	76,589
有形固定資産 ※1		111,969	111,956	113,169	113,708
当該値		62.8	64.7	65.8	67.4
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

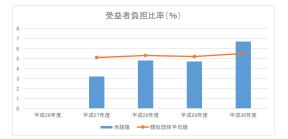
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		928,351	970,707	918,230	955,155
人口		9,767	9,534	9,332	9,103
当該値		95.0	101.8	98.4	104.9
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		307	463	448	640
経常費用		9,591	9,671	9,564	9,522
当該値		3.2	4.8	4.7	6.7
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、平成30年度においては、平成20年度と比べ3万円低くなっている。これは、分子の資産合計がインフラ資産の工作物減価償却累計額の増加やその他基金の取前などにより、前年度と比較して3.8%減少していることによるものである。歳入額対資産比率については、0.7年低ぐなってる。老朽化に件う資産の減少に加え、基金取前収入の増加減合成の増加が原因だと考えられる。有形固定資源価償却率は前年度より1.8%高くなり、資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画して個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に比べ0.3%高くなっている。将来世代負担比率については、前年度より0.5%減少している。世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ6.5万円高くなっている。本年度に臨時損失の災害復旧事業費が大きく増加していることが影響している。 公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見 直していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債・人口ともに前年度と比べ減少している。しかし、地方債の線上債還により負債の減少割合の方が大きいため、一人当たりの負債額93万円減少している。類似団体と比べ333万円ほど多くなっており、地方債率に頼った財政運営を行わざる負まない現状がうかがえる、災害復旧事業費支出の影響により基礎的財政収支はマイナスとなっている。今後は庁舎か病の建設といった大型工事が見込まれているこから、経常費用の更な合見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年に比べ2.0%高くなっている。経常収益 (その他)が465百万円増加し、経常費用においては42百万円 減少していることが主な要因である。公共施設等総合管理計画 に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行う ことにより、経常費用の削減に努める。